

事業名	市街地再開発（庄内・豊南）	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				継続
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	庄内・豊南町地区は、昭和30年代以降の高度経済成長期に、基盤整備を伴わず無秩序に木造住宅等が建設され、密集市街地が形成されました。そのため、住民参加により策定した整備計画に基づき、道路・緑道等の公共施設の整備や木造住宅等の除却に関する補助等を行うことにより、地区における住環境の改善と災害に強いまちづくりを推進します。			
	対象	市民			
	内容	庄内・豊南町地区で不足している道路・緑道等を整備するために、先行取得した管理地の維持管理などを行います。 また、防潮浸水対策と神崎川駅周辺の防災性向上、地域の活性化を図るため、関係機関と協議を行い、駅周辺のまちづくり構想策定の検討を進めます。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他
	事業期間	複数年度	昭和48年度（1973年度）～ 令和07年度（2025年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（民間）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	・豊中市庄内・豊南町地区住環境整備計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10,351 (21,691)	1,758 (6,318)	412 (6,892)	413 (5,415)	12,269 (22,929)	12,466 (23,806)
細事業費内訳	需用費	5,400	0	0	0	0	8,038
	委託料	4,059	0	0	0	0	4,159
	補助金等	450	0	0	0	0	176
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	442	0	0	0	0	92
	人件費	11,340	4,560	6,480	5,002	10,660	11,340
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	10,351 (21,691)	1,758 (6,318)	412 (6,892)	413 (5,415)	12,269 (22,929)	12,466 (23,806)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市街地再開発（庄内・豊南）
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	木造賃貸住宅建替促進等家賃補助件数 横ばい	単位					
	出典: 担当課調査	件	1	1	1	1	1
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	道路・緑道等の公共施設の円滑な整備に寄与します。
-------	--------------------------

令和2年度の実施内容	建替えを行った木造賃貸住宅の従前居住者に対する家賃補助や、管理地維持修繕などを実施しました。また、防潮浸水対策と神崎川駅周辺の防災性向上、地域の活性化を図るため、関係機関への働きかけを行い、駅周辺のまちづくり構想策定の検討を進めました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	住環境の改善と災害に強いまちづくりを推進するため、木造賃貸住宅建替促進等家賃補助を実施しています。また将来的に事業に必要な管理地を安全に維持する必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	管理地をより効率的かつ適切に管理する方法を検討する必要があります。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 管理地の維持修繕やGISの保守業務は、一部委託しています。また、建替えを行った木造賃貸住宅の従前居住者に家賃補助を行っています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 管理地の維持修繕やGISの保守業務は、一部委託しています。また、建替えを行った木造賃貸住宅の従前居住者に家賃補助を行っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	住環境の改善と災害に強いまちづくりを推進するため、建替えを行った木造賃貸住宅の従前居住者に対する家賃補助や、管理地の維持修繕、GISの保守業務などを実施しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、建替えを行った木造賃貸住宅の従前居住者に対する家賃補助や、事業に必要な管理地の維持修繕などを実施し、住環境の改善と災害に強いまちづくりを推進します。
備考	

事業名	市街地整備事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	道路用地の取得・整備等を行います。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	用地買収・整備等を行います。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（民間事業者）		
	関連団体			
	整備場所	未定		
	整備概要	未定		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール		未定	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	実施なし	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0	
	用地費	0	0	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	0	0	
	賃金	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	人件費	0	0	0	0	0	0	
	公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
補助金	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等							

事業名	市街地整備事業					
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	整備件数	単位	0				
	出典: 担当課調査	横ばい 件					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	良好な市街地が整備されます。
-------	----------------

令和2年度の実施内容	令和2年度は事業がありませんでした。
------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	災害に強いまちづくりを推進するため、都市基盤整備等を実施しています。

B. 効率性	○高 ●中 ○低
	都市基盤整備等を実施して災害に強いまちづくりを推進に寄与するため、事業を効率的に実施するための手法を検討する必要があります。

C. 運営方法	実施主体	-
	実施方法	-

D. 成果	○高 ○中 ●低
	令和2年度は事業がありませんでした。

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	事業を効率的に実施するための手法を検討し、都市基盤整備等により、災害に強いまちづくりを進めます。

備考	
----	--

事業名	土地区画整理事業認可事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	健全な市街地の造成を図り、もって公共の福祉の増進を目的とします。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	公共施設の整備改善及び宅地の利用の増進を図るため、土地区画整理事業に関する認可等の相談に対応します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> 其他（民間事業者、施行組合等）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	土地区画整理法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府地域整備関係事業補助金交付要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	・豊中市土地区画整理準備組合等補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		未定	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5 (1,463)	0 (240)	0 (2,916)	0 (492)	0 (410)	0 (1,458)
細事業費内訳	需用費	5	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,458	240	2,916	492	410	1,458
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	5	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (1,458)	0 (240)	0 (2,916)	0 (492)	0 (410)	0 (1,458)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	土地区画整理事業認可事業					
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課					

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	認可件数	単位	0	0	0	0	0	0
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	公共施設の整備改善及び宅地利用の増進が図られます。
-------	---------------------------

令和2年度の実施内容	土地区画整理事業に関する認可等の相談に対応しました。
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ○中 ●低 市内においては、市街地化が進んでいることから、土地区画整理事業が実施可能な低未利用地が少なくなっています。
--------	---

B. 効率性	○高 ○中 ●低 権利者等の合意形成に時間を要するため事業が長期にわたります。
--------	--

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が認可業務を直接実施します。
	実施方法	●妥当 ○要改善 市が認可業務を直接実施します。

D. 成果	○高 ○中 ●低 令和2年度は事業がありませんでした。
-------	--------------------------------

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 土地区画整理事業に関する相談に対応するとともに、過年度事業の整理を行うことにより、技術の継承を行います。
----------------	--

備考	
----	--

投資的

044485

令和3年度事業評価シート（令和2年度実施分）

総合計画	
基本政策	24,02

[1/2]

事業名	公共用地先行取得事業（都市整備課）	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課				
関連部局・課	130500（土地活用課）				

事業の概要	目的	庄内地区における住環境改善や防災性向上のため実施している大島町地区主要生活道路の整備を推進します。				
	対象	市民				
	内容	大島町地区主要生活道路の整備に必要な道路用地の先行取得を行います。 総延長：777m 幅員：6.7m (令和元年度から令和2年度へ一部を明許繰越し実施します。)				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	複数年度	平成28年度（2016年度）～令和02年度（2020年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					
	整備場所	大島町1丁目、2丁目地内				
整備概要	主要生活道路の整備					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令・計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱・計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱・計画等	豊中市庄内・豊南町地区住環境整備計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額		203,639	0	106,266	237,027	109,240	2,511
○内は人件費、公債費を含む		(203,639)	(0)	(106,266)	(237,027)	(109,240)	(2,511)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	46,204	0	28,450	29,218	22,790	700
	委託料	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	157,435	0	77,816	207,809	86,450	1,812
	人件費	0	0	0	0	0	0
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	74,416	0	106,200	82,500	31,000	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	129,223	0	66	154,527	78,240	2,511
○内は人件費、公債費を含む		(129,223)	(0)	(66)	(154,527)	(78,240)	(2,511)
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	公共用地先行取得事業（都市整備課）
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	不燃領域率	単位	42	39.3	39.9	40.5	40.9	41.6
	上向き	%						
	出典: 木造密集市街地における防災性向上ガイドライン (H20年: 大阪府)							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:							

事業の効果	庄内地区における住環境改善や防災性向上のため実施している大島町地区主要生活道路の整備を推進します。
-------	---

令和2年度の実施内容	用地取得及び補償を実施しました。
------------	------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>庄内地区における住環境の改善及び防災性向上のため実施している大島町地区主要生活道路の事業進捗のため必要性は高いです。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に推進しています。</p>
--------	--

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地権者協議の円滑な進捗に十分な成果が出ています。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>当該地区の防災性向上のため、引き続き道路拡幅に取り組みます。</p>
------------	---

備考	
----	--

事業名	庄内・豊南町地区住宅市街地総合整備事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード	411001999 道路・街路・橋梁 全般				
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	庄内・豊南町地区は、昭和30年代以降の高度経済成長期に、基盤整備を伴わず無秩序に木造住宅等が建設され、密集市街地が形成されました。そのため、住民参加により策定した整備計画に基づき、道路・緑道等の公共施設の整備や木造住宅等の除却に関する補助等を行うことにより、地区における住環境の改善と災害に強いまちづくりを推進します。				
	対象	市民				
	内容	庄内・豊南町地区で不足している道路・緑道等の公共施設の整備や木造住宅等の除却に関する補助等を行います。また、大島町地区主要生活道路について、地区の防災性向上と住環境改善を図るため、重点的に整備を進めていきます。 (令和元年度から令和2年度へ一部を明許繰越し実施します。) (令和3年3月補正の内容) 主要生活道路の整備について、権利者との調整に日数を要したことから、減額補正します。				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	複数年度	昭和48年度（1973年度）～令和07年度（2025年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（民間）				
	関連団体	（公財）大阪府都市整備推進センター				
	整備概要	整備場所 庄内・豊南町地区（505.6ha） 道路・緑道等の公共施設の整備、木造住宅等の除却に関する補助。				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	住宅市街地総合整備事業制度要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府密集住宅市街地整備促進事業補助金交付要綱
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市庄内・豊南町地区住環境整備計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		拡充・実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		492,565 (540,436)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	365,848 (419,312)	268,902 (316,773)
細事業費内訳	工事費	8,900	0	0	0	47,003	20,406
	用地費	41,033	0	0	0	33,303	26,160
	委託料	68,068	0	0	0	11,691	10,435
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	374,564	0	0	0	273,852	211,901
	人件費	47,871	0	0	0	53,464	47,871
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	211,832	0	0	0	155,254	117,610
	府支出金	106,576	0	0	0	70,681	55,212
	地方債	64,000	0	0	0	38,400	38,700
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	110,157 (158,028)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	101,513 (154,977)	57,380 (105,251)
補助金	所轄官庁等	①国土交通省住宅局 ②大阪府					
	制度の名称等	①住宅市街地総合整備事業②密集住宅市街地整備促進事業					
	補助率・補助額等	①1/2 ②1/4					

事業名	庄内・豊南町地区住宅市街地総合整備事業
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	不燃領域率	単位	42	39.3	39.9	40.5	40.9	41.6
	上向き	%						
	出典: 木造密集市街地における防災性向上ガイドライン (H20年: 大阪府)							
	出典:	単位						
出典:	単位							

事業の効果	庄内・豊南町地区における不燃領域率の向上や消防活動困難区域の解消等を図ります。
-------	---

令和2年度の実施内容	道路整備のための用地取得及び補償、道路拡幅整備、木造住宅等の除却費に関する補助などを行いました。権利者との調整に日数を要したことから、用地取得及び補償、用地補償総合支援業務委託の一部を令和3年度へ繰越しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 庄内・豊南町地区における住環境の改善や災害に強いまちづくりを推進します。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 豊中市庄内・豊南町地区住環境整備計画に基づく道路等の公共施設の整備や木造住宅等の除却費補助を実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 部分補助あり
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 道路整備や木造住宅等の除却費補助等により、庄内・豊南町地区の住環境の改善や災害に強いまちづくりの推進に寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も住環境の改善や災害に強いまちづくりを推進するため、道路等の公共施設の整備や木造住宅等の除却費補助等を実施します。また、平成31年3月に策定した豊中市庄内・豊南町地区住環境整備計画に基づき取組みを進めていきます。
備考	

事業名	耐震補助事業	実施計画掲載区	掲載分	掲載継続
施設コード				
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	昭和56年5月31日以前に建築された住宅・建築物の耐震化を促進させることにより、地震に強いまちづくりを進めます。			
	対象	その他 対象建築物の所有者			
	内容	原則として昭和56年（1981年）5月31日以前に建築された住宅又は特定建築物の耐震診断並びに木造住宅の耐震設計、耐震改修、除却及びブロック塀等撤去と、令和元年度からは分譲マンションの耐震設計、耐震改修の費用に対して一部を補助します。 （令和2年9月補正の内容） 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	補助金事業
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		82,000 (100,225)	25,654 (50,054)	34,275 (50,475)	42,289 (70,825)	68,540 (93,960)	30,865 (49,090)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	82,000	25,654	34,275	42,289	68,540	30,865
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	18,225	24,400	16,200	28,536	25,420	18,225
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	38,666	12,826	16,637	21,144	33,267	14,718
	府支出金	10,625	3,084	4,556	4,928	8,019	2,784
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	8,507	4,199	6,164	5,834	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	32,709 (50,934)	1,237 (25,637)	8,883 (25,083)	10,053 (38,589)	21,420 (46,840)	13,363 (31,588)
補助金	所轄官庁等	国土交通省・大阪府					
制度の名称等	社会資本整備総合交付金、大阪府震災対策推進事業補助金						
補助率・補助額等	原則、国補助金は50/100、1/3、府補助金は25/100						

事業名	耐震補助事業
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	耐震診断補助件数	80	65	67	151	62	21
	出典: 担当課調査						
	耐震改修補助件数	40	17	24	13	36	12
	出典: 担当課調査						
	耐震設計補助件数	30	16	20	13	28	4
	出典: 担当課調査						

事業の効果	旧の耐震基準で建築された住宅・建築物の耐震化の推進
-------	---------------------------

令和2年度の実施内容	平成28年度に改定した「豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画」に基づき耐震性を向上させるため、耐震の診断・改修・設計・除却補助に取り組みました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	診断・設計・改修・除却補助実施	診断・設計・改修・除却補助実施	診断・設計・改修・除却補助実施	診断・設計・改修・除却補助実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分に効率的に実施しています。これ以上、コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>補助金事業であり、業務委託する余地がありません。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>目的に対し成果は概ねできています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>制度のPR等を工夫しながら、今後も維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	耐震診断・改修促進事業	実施計画掲載区分	掲載継続
施設コード			
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	耐震改修等に関する知識の普及を行い、また豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画に基づき、既存建築物の耐震性の向上を図り、地震に強いまちづくりを行います。		
	対象	市民		
	内容	平成28年度に改定した「豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画」に基づき、耐震性の向上を図るため、戸別訪問等により市民への耐震化促進の啓発・補助制度等の周知活動を行います。また、木造住宅耐震相談コーナーの開催等により耐震化の啓発及び知識の普及を図ります。「豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画」の中間検証を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		9,387 (19,512)	7,879 (17,079)	652 (12,397)	3,532 (9,682)	2,578 (10,368)	7,916 (18,041)
細事業費内訳	需用費	45	57	14	269	2	8
	委託料	6,556	6,998	0	680	0	5,280
	補助金等	580	570	540	540	540	540
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	360	1,868	0
	その他	2,206	253	98	1,683	168	2,089
	人件費	10,125	9,200	11,745	6,150	7,790	10,125
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	3,323	3,544	45	1,271	30	2,650
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	886	0	0	505	2,225
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	6,064 (16,189)	3,449 (12,649)	607 (12,352)	2,261 (8,411)	2,043 (9,833)	3,041 (13,166)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	耐震診断・改修促進事業					
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	耐震相談コーナー開催回数	単位	3	3	3	3	1
	横ばい	回					
	出典: 担当課調査						
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	耐震改修等に関する知識の普及
-------	----------------

令和2年度の実施内容	平成28年度に改定した「豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画」に基づき、耐震化を促進するため耐震相談コーナーを設置する等知識の普及に取り組みました。「豊中市住宅・建築物耐震改修促進計画」の中間検証を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	計画中間検証	耐震相談コーナー 実施 計画中間検証	計画中間検証	計画中間検証

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分効率的に実施しています。これ以上、コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>耐震相談コーナーの実施など、市で行うことが妥当と考えます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>目的に対し、成果は概ねできています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市民への耐震化促進の啓発・補助制度等の周知活動を行い、耐震化率の向上につながるよう、今後も維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	豊中駅西自動車駐車場施設管理	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード	161001020 豊中駅西自動車駐車場			
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	市民生活の利便に資するとともに、道路交通の円滑化を図ります。			
	対象	その他 自動車の運転者及び同乗者			
	内容	豊中駅西自動車駐車場施設の維持管理			
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	駐車場法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		15,528 (17,553)	890 (1,875)	893 (1,784)	668 (1,242)	14,473 (18,573)	14,510 (16,535)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	36
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	15,430	0	0	0	14,376	14,376
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	98	890	893	668	96	98
	人件費	2,025	985	891	574	4,100	2,025
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	15,528 (17,553)	890 (1,875)	893 (1,784)	668 (1,242)	14,473 (18,573)	14,510 (16,535)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	豊中駅西自動車駐車場施設管理
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	建物の区分所有にかかる費用 横ばい	単位	14,377	8,522	3,844	3,844	14,377	14,377
	出典: 担当課調査	千円						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	市民生活の利便に資するとともに、道路交通の円滑化を図りました。
-------	---------------------------------

令和2年度の実施内容	豊中駅西自動車駐車場施設の維持管理を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	豊中駅西自動車駐車場施設の維持管理の実施	豊中駅西自動車駐車場施設の維持管理の実施	豊中駅西自動車駐車場施設の維持管理の実施	豊中駅西自動車駐車場施設の維持管理の実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 市民生活の利便に資するとともに、道路交通の円滑化及び公共交通機関の利用の促進を図り、もって公共の福祉の増進に寄与します。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 駐車場利用料金収入が減少傾向にあるため、駐車場利用状況の改善が必要です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 平成31年4月1日より民営化されました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 より効率的な運営管理を目指し平成31年4月1日から民間事業者による運営管理を実施し、施設所有者として修繕積立金と管理費の負担をしています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 平成28年度は特別修繕費の一時金と修繕積立金を負担しました。 平成29年度と平成30年度は修繕積立金を負担しました。 令和元年度と令和2年度は修繕積立金と管理費を負担しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 平成30年度末で市営豊中駅西自動車駐車場を廃止し、令和元年度より民間事業者と駐車場施設の賃貸借契約を締結しています。 今後も、安全・安心な駐車場を維持すべく、修繕積立金及び管理費の負担を図り、施設の維持保全に努めます。
備考	

事業名	螢池駅西自動車駐車場運営管理	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード	161001025 螢池駅西自動車駐車場			継続
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	市民生活の利便に資するとともに、道路交通の円滑化及び公共交通機関の利用の促進を図ります。			
	対象	その他 自動車の運転者及び同乗者			
	内容	市営螢池駅西自動車駐車場の運営管理を行うため、中・長期修繕計画に基づき、不具合の状況も踏まえながら計画的に予防保全工事を実施します。 (令和2年12月補正の内容) 新型コロナウイルス感染症の影響による、駐車場民営化手法の見直しにより、1・3号機から3号機みの保全工事とするため減額します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 令和02年度（2020年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	駐車場法 螢池駅前再開発地区自動車駐車場条例・規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： <input checked="" type="checkbox"/> あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施・完了			実施	実施	実施・完了
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		8,977 (12,217)	0 (0)	0 (0)	53,452 (58,372)	5,184 (9,858)	7,664 (10,904)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	1	0	0
	委託料	2,000	0	0	897	1,191	1,196
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	6,936	0	0	52,380	3,993	6,468
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	41	0	0	175	0	0
	人件費	3,240	0	0	4,920	4,674	3,240
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	29,560	0	0	1,790	1,823	2,490
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	-20,583 (-17,343)	0 (0)	0 (0)	51,662 (56,582)	3,361 (8,035)	5,174 (8,414)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	螢池駅西自動車駐車場運営管理
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	修正回転率	1.12	1	1.37	1.42	1.39	1.12
	出典: 担当課調査						
		単位					
		時間					
		単位					
		出典:					

事業の効果	市民生活の利便に資するとともに、道路交通の円滑化及び公共交通機関の利用の促進を図りました。
-------	---

令和2年度の実施内容	市営螢池駅西自動車駐車場の運営管理を行うとともに、中・長期修繕計画に基づき、不具合の状況もふまえながら計画的に予防保全工事を実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	市営螢池駅西自動車駐車場の運営管理の実施	市営螢池駅西自動車駐車場の運営管理の実施 予防保全工事項目の決定	市営螢池駅西自動車駐車場の運営管理の実施 予防保全工事の実施	市営螢池駅西自動車駐車場の運営管理の実施 予防保全工事の実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 機械式駐車装置の適切な維持保全を実施することにより安全・安心な駐車場を提供します。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 機械式駐車装置の経年劣化に伴い維持費が増加傾向にあります。中・長期修繕計画を運用し、より効率的な維持保全を行う必要があります。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ●指定管理者代行 予防保全工事を実施している事業者より中・長期修繕計画に基づく工事項目の提案を受け、市が精査した上で項目を決定し、予防保全工事を実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 本駐車場に設置された駐車装置の製造会社より業務を引き継いでいる会社と契約し、予防保全工事を実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 機械式駐車装置を適切に維持するため、予防保全工事を実施しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 令和2年度末で市営螢池駅西駐車場を廃止し、令和3年度より民間事業者と駐車場施設の賃貸借契約を行います。
備考	

事業名	螢池駅西自動車駐車場施設管理	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード	161001025 螢池駅西自動車駐車場			
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	市民生活の利便に資するとともに、道路交通の円滑化及び公共交通機関の利用の促進を図ります。			
	対象	その他 自動車の運転者及び同乗者			
	内容	螢池駅西自動車駐車場施設の維持管理			
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	駐車場法 螢池駅前再開発地区自動車駐車場条例・規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,975 (6,000)	0 (0)	0 (0)	3,970 (4,872)	3,973 (6,105)	3,974 (5,999)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	3,856	0	0	3,856	3,856	3,856
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	119	0	0	114	118	118
	人件費	2,025	0	0	902	2,132	2,025
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,975 (6,000)	0 (0)	0 (0)	3,970 (4,872)	3,973 (6,105)	3,974 (5,999)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	螢池駅西自動車駐車場施設管理
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	予防保全工事の定期交換部品にかかる費用 横ばい	単位	13,046	12,896	2,106	52,380	3,993	6,468
	出典：長期修繕計画	千円						
		単位						
	出典：							
		単位						
	出典：							

事業の効果	市民生活の利便に資するとともに、道路交通の円滑化及び公共交通機関の利用の促進を図りました。
-------	---

令和2年度の実施内容	市営螢池駅西自動車駐車場の維持管理を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	市営螢池駅西自動車駐車場施設の維持管理の実施	市営螢池駅西自動車駐車場施設の維持管理の実施	市営螢池駅西自動車駐車場施設の維持管理の実施	市営螢池駅西自動車駐車場施設の維持管理の実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 市民生活の利便に資するとともに、道路交通の円滑化及び公共交通機関の利用の促進を図り、もって公共の福祉の増進に寄与します
B. 効率性	○高 ●中 ○低 駐車場使用料収入は、指定管理者制度の導入により増加傾向にあります。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ●指定管理者代行 指定管理者と平成28年4月から5年間の基本協定を締結しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 指定管理者による運営管理を実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 民間のノウハウを活用し駐車場利用状況の改善を図るため、平成28年度から指定管理者制度を導入した結果、平成30年度、令和元年度において当初の計画より収入が上回り、上回った分の5割を変動納付金として市へ納入されました。令和2年度に関しては、新型コロナウイルス感染症の影響により利用率が低下したため変動納付金はありませんでした。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 効率的な運営管理を目指し、令和2年度末で市営螢池駅西自動車駐車場を廃止し、令和3年度より民間事業者と駐車場施設の賃貸借契約を締結し、民営化を図りました。民営化後も、安全・安心な駐車場を維持すべく、民間事業者と協力しながら、施設の維持保全に努めます。
備考	

事業名	まちづくり団体活動支援事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民相互及び市民と市の信頼・理解・協力に基づいた市民の自発的な発想によるまちづくり活動を支援することにより、市民と市の連携と分担による良好な市街地環境の保全及び形成を進めます。		
	対象	市民 まちづくり活動を進める市民及び団体		
	内容	住民等が自発的に取り組むまちづくり活動の初動期支援を行うとともに、まちづくり協議会が提案したまちづくり構想の実現に向けた支援を行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成05年度（1993年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地区まちづくり条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,458 (11,988)	678 (11,878)	585 (8,685)	462 (11,122)	265 (10,925)	581 (11,111)
細事業費内訳	需用費	546	243	266	178	49	204
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	75	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	912	359	319	284	217	376
	人件費	10,530	11,200	8,100	10,660	10,660	10,530
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,458 (11,988)	678 (11,878)	585 (8,685)	462 (11,122)	265 (10,925)	581 (11,111)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	まちづくり団体活動支援事業					
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	まちづくり活動団体数	単位	4	5	5	4	4
	横ばい	組織					
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	構想の実現化に向けて、協議会に対して支援を行うと共に東豊中地区に出前講座を行い初動期の支援を行いました。
-------	--

令和2年度の実施内容	まちづくりアドバイザーWEB座談会を1回開催しました。出前講座の実施や、まちづくり協議会への支援（豊中・岡町）を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	まちづくり協議会への支援	まちづくり協議会への支援	まちづくり協議会への支援	WEB座談会開催 まちづくり協議会への支援 出前講座（東豊中地区）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進には、住民の主体的な取り組みが不可欠となります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の課題に応じて、出前講座、まちづくり講座の開催やアドバイザー派遣を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>各団体とも、まちづくり構想の実現化に向け、取り組みを継続されています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>各種支援制度を活用し、協議会の意向を踏まえながら、構想の実現化に向けた取り組みに対する支援を継続します。また、より多様な団体が活用しやすいものとなるよう、地区まちづくり活動支援制度の見直し、啓発活動と合わせて市民主体のまちづくり活動の推進に取り組みます。</p>
備考	

事業名	まちづくり啓発活動事業	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	地域におけるまちづくりの必要性やその取組みへの理解を深めます。			
	対象	市民 まちづくり活動を進める市民及び団体			
	内容	情報誌等によりまちづくりに関する情報提供を行うとともに、啓発セミナーの開催等により市民の皆さんがまちづくりに必要な知識や技術を習得する機会を提供します。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和62年度（1987年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地区まちづくり条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,457 (11,987)	1,264 (11,664)	1,460 (8,750)	1,592 (12,252)	1,903 (12,563)	912 (11,442)
細事業費内訳	需用費	1,142	574	803	876	1,224	809
	委託料	0	102	102	63	95	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	315	588	555	654	584	103
	人件費	10,530	10,400	7,290	10,660	10,660	10,530
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	133
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,456 (11,986)	1,264 (11,664)	1,460 (8,750)	1,592 (12,252)	1,903 (12,563)	779 (11,309)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	まちづくり啓発活動事業
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	事業の参加人数 上向き	単位	100	188	148	212	199	65
	出典: 担当課調査	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	まちづくりアドバイザーWEB座談会や情報誌の発行により、まちづくりについてより身近な事例を広く市民に紹介し、まちづくりへの関心やまちづくりに関する制度の活用が促進されました。
-------	---

令和2年度の実施内容	予定していたまちづくりセミナーは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。情報誌「まちづくり手帖」を1回発行し、まちづくり活動ハンドブック「まちづくりのいろは」を作成しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		情報誌の発行		まちづくり活動ハンドブック「まちづくりのいろは」作成

A. 必要性	●高 ○中 ○低 まちづくり活動の初動期支援を必要としている市民・団体に対して、まちづくりに係る各種制度や事例等の情報提供を行うことで、住民が主体となる地区まちづくり活動を促進します。
--------	---

B. 効率性	●高 ○中 ○低 セミナーの実績や内容を精査し、効率的な運営を図っています。
--------	---

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 関係課と連携して、地域が必要とするテーマ・情報を提供できるよう取り組んでいます。

D. 成果	○高 ●中 ○低 コロナ禍における実験的な試みとしてまちづくりWEB座談会を開催し、セミナー開催時と同規模の参加者が参加しました。また、機器の都合上参加できなかった申込者を対象に、YouTubeで動画の限定配信を行いました。セミナーの参加からまちづくり活動を見直すきっかけとなったなど、参加者から大きな反響をいただきました。情報誌「まちづくり手帖」では、自治会回覧を行うなど、より多くの人へまちづくりの情報提供を行いました。
-------	---

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 住民が主体となる地区まちづくり活動を促進するために、市民への情報提供や啓発を継続的に実施します。特に、地域の新たなまちづくり活動の担い手となる人材の発掘につながるよう、はじめての人でも興味を持って、分かりやすい内容の情報誌やセミナーの企画に努めます。
------------	---

備考	
----	--

事業名	地区計画等推進事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地区計画制度等の周知・活用を図り、地区の特性に応じたまちづくりを誘導します。		
	対象	市民 土地利用のルールづくりをめざす地域住民及び団体		
	内容	地区計画制度等に関する情報の提供や相談、コンサルタント等の専門家の派遣や活動費助成を行い、地区の特性に応じた土地利用のルールづくりをめざす地区住民等の主体的な取組みを支援します。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度 () 年度 () ~ 年度 () 年度 ()	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	都市計画法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市土地利用の調整に関する条例、豊中市地区計画等推進助成要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,452 (15,222)	2,759 (22,759)	2,259 (30,609)	1,350 (23,490)	2,496 (24,636)	56 (13,826)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	750	0	0	0	0	0
	補助金等	195	0	0	0	0	45
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	507	0	0	0	0	11
	人件費	13,770	20,000	28,350	22,140	22,140	13,770
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,452 (15,222)	2,759 (22,759)	2,259 (30,609)	1,350 (23,490)	2,496 (24,636)	56 (13,826)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地区計画等推進事業
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	地区計画件数	22	18	20	22	23	24
	出典: 担当課調査						
	地区計画区域面積	201.5	174	190	202	211.5	227.6
	出典: 担当課調査						

事業の効果	コンサルタント等の派遣や事務費の助成を行うことで、住民らによる土地利用に関するルール作りの活動を支援し、地区計画等の策定につながりました。
-------	---

令和2年度の実施内容	新千里北町2丁目地区の地区計画の決定及び建築条例を制定しました。千里ニュータウンの既存4地区においてグループホームの立地を可能とする地区計画変更について自治会等と協議を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 地区計画の決定に向けた手続き（新千里北町2丁目地区） 	<ul style="list-style-type: none"> 地区計画の決定に向けた手続き（新千里北町2丁目地区） 既存地区の民泊制限、グループホーム制限に関する相談対応（新千里南町1丁目地区） 	<ul style="list-style-type: none"> 既存地区の民泊制限、グループホーム制限に関する相談対応（新千里西町2丁目地区他2地区） 	<ul style="list-style-type: none"> 既存地区の民泊制限、グループホーム制限に関する相談対応や説明会の開催（新千里北町1丁目地区）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の特性に応じた良好な住環境を継承、発展させていくために不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>行政による技術的支援、コンサルタントなどの専門家の派遣、活動費助成など地区住民等の取り組み状況に応じた支援を行うことにより、効率的に業務を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>地区住民等の主体的な取り組みであるため、取り組みを行う自治会等に対して補助を行います。</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>地域特性に応じた良好な住環境の継承、発展をめざす地区住民等の主体的な取り組みを支援するため、取り組みの進捗に応じた支援を行います。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地区計画は、新千里北町2丁目地区地区計画の策定により、合計24地区、約227.6haとなり、地区住民の主体的な取り組みに対する支援が地区計画の決定や変更につながり、件数や面積の増加等の成果が出ています。</p>
総合評価今後の取り組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>施策の推進のために不可欠な事業であり、地域特性に応じた良好な住環境の継承や発展をめざす地区住民等の取り組みに対し、進捗に応じた支援を行うことにより、一定の成果が現れています。今後も引き続き十分な支援を行うことにより成果が期待されます。なお、低層戸建住宅地における住民発意の地区計画の決定・変更にあたっては、グループホーム用途に関する理解の浸透を図りながら支援を行っていきます。</p>
備考	

事業名	都市計画調整事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	都市計画制度を適切に運用するための調査分析及び施策推進に向けた都市計画に関する情報発信を行います。		
	対象	市民		
	内容	都市計画制度の運用に必要な土地利用調査等の調査分析、ホームページ等を活用した都市計画情報の発信などを行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度 () 年度 () ~ 年度 () 年度 ()	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	都市計画法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		6,800 (32,720)	1,414 (11,014)	11,860 (19,960)	2,320 (10,520)	5,810 (25,490)	5,961 (31,881)
細事業費内訳	需用費	901	0	0	0	13	561
	委託料	5,732	1,350	11,826	2,193	5,632	5,319
	補助金等	40	30	34	30	35	30
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	127	34	0	97	130	51
	人件費	25,920	9,600	8,100	8,200	19,680	25,920
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	631	0	3,492	0	2,618	606
	府支出金	145	183	324	0	0	176
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	45	46	47	30	31	14
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5,979 (31,899)	1,185 (10,785)	7,997 (16,097)	2,290 (10,490)	3,161 (22,841)	5,165 (31,085)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市計画調整事業
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	都市計画証明申請件数 下向き	単位	12	9	6	3	11	2
	出典: 担当課調査	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	不動産取引などに必要な都市計画に関する情報をホームページなど通じて幅広く市民・事業者等に周知することが出来ます。土地利用調査等を継続的に行うことによって、都市計画マスタープランや用途地域を始めとした都市計画の見直しなどに関する基礎資料として活用しました。
-------	---

令和2年度の実施内容	大規模盛土造成地変動予測調査、土地利用調査、都市計画現況調査等の実施、縦覧図の更新、ホームページ更新、都市計画証明発行などを行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	土地利用調査 大規模盛土造成地変動予測調査 都市計画証明発行 ホームページ更新	土地利用調査 大規模盛土造成地変動予測調査 ホームページ更新	土地利用調査 大規模盛土造成地変動予測調査 縦覧図の更新 ホームページ更新	土地利用調査 大規模盛土造成地変動予測調査 縦覧図の更新 ホームページ更新

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>都市計画制度を適切に運用するためには、土地利用の基本となる用途地域などの都市計画に関する情報の積極的な情報発信や継続的な土地利用の現況把握などが必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>調査分析にあたっては地理情報システムを活用して効率的に業務を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>土地利用調査、大規模盛土造成地変動予測調査を民間事業者に委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>地理情報システムを活用した土地利用調査は専門的な操作が必要なため委託が妥当です。大規模盛土造成地変動予測調査は専門的な知識や経験が必要なため委託が妥当です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各種調査分析や都市計画に関する情報発信により都市計画制度の適切な運用に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>都市計画制度を適切に運用するため、継続的な土地利用調査等の調査分析、ホームページを活用した都市計画情報の発信などを行います。</p>
備考	

事業名	都市計画策定事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	都市計画制度を適切に運用するための、施策の検討、立案を行います。		
	対象	市民		
	内容	まちづくりの取組みや社会経済状況の変化などを踏まえて、必要に応じて都市計画の決定、変更などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	都市計画法 豊中市土地利用の調整に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		696 (11,226)	487 (7,687)	401 (7,691)	450 (11,930)	390 (15,150)	303 (10,833)
細事業費内訳	需用費	10	1	4	4	2	2
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	686	485	397	446	388	300
	人件費	10,530	7,200	7,290	11,480	14,760	10,530
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	696 (11,226)	487 (7,687)	401 (7,691)	450 (11,930)	390 (15,150)	303 (10,833)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市計画策定事業
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	都市計画審議会諮問・付議件数 下向き	単位	5	17	9	10	11	4
	出典: 担当課調査	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	現状の土地利用の状況や社会経済情勢の変化などを踏まえた都市計画制度の適切な運用を行いました。
-------	--

令和2年度の実施内容	都市計画審議会を2回開催し、生産緑地地区の都市計画変更等を行いました。
------------	-------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	計画の検討 関係各課等との協議	計画の検討 関係各課等との協議 都市計画審議会開催 都市計画区域マスタープラン の変更（大阪府決定）	計画の検討 関係各課等との協議 都市計画審議会開催 生産緑地地区都市計画変更	計画の検討 関係各課等との協議

A. 必要性	●高 ○中 ○低 都市計画制度を適切に運用するためには、現状の土地利用の状況変化や社会経済情勢の変化などを踏まえて都市計画の決定や見直しなどの検討が必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 調査分析や計画の検討にあたっては地理情報システムを活用して効率的に業務を実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 都市計画決定に必要な図書の作成など市で直接実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 必要な都市計画の決定・変更や見直しの検討などによって、都市計画マスタープランが目指す将来都市像の実現に寄与しています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 規制誘導手法の調査・検討や、現状の土地利用の状況変化や社会経済状況の変化などを踏まえて、適宜適切に都市計画の決定、変更などを行います。
備考	

事業名	都市計画マスタープランの推進	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課	212000 産業振興課		

事業の概要	目的	都市計画の総合的な指針である第2次豊中市都市計画マスタープランで示す都市空間の将来像の実現に向けた都市づくりを進めます。		
	対象	その他 市民、事業者、関係部局		
	内容	第2次都市計画マスタープランで示す都市空間の将来像の実現に向け、立地適正化計画の届出制度による居住・都市機能・産業の適切な土地利用誘導を進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	複数年度	平成30年度（2018年度）～ 令和09年度（2027年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	都市計画法、都市再生特別措置法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市土地利用の調整に関する条例、第2次都市計画マスタープラン、立地適正化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		50 (7,340)	6,534 (21,734)	12,625 (28,015)	3,478 (15,778)	96 (4,196)	50 (7,340)
細事業費内訳	需用費	50	0	0	0	96	50
	委託料	0	6,534	12,625	3,478	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	7,290	15,200	15,390	12,300	4,100	7,290
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	1,796	1,566	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	50 (7,340)	6,534 (21,734)	10,829 (26,219)	1,912 (14,212)	96 (4,196)	50 (7,340)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市計画マスタープランの推進
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	居住・都市機能・産業の適切な立地により、にぎわいや活力のさらなる向上を図り、公共交通を中心とした便利で快適なまちづくりを進めました。
-------	--

令和2年度の実施内容	立地適正化計画に基づく届出制度により、居住・都市機能・産業の適切な土地利用誘導を進めました。また、企業立地促進計画と連携し、都市計画手法による土地利用規制の検討を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	立地適正化計画に基づく届出制度	立地適正化計画に基づく届出制度	立地適正化計画に基づく届出制度	立地適正化計画に基づく届出制度

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>都市計画の総合的な指針である都市計画マスタープランに示す都市空間の将来像の実現に向けて、立地適正化計画に係る届出制度により、居住・都市機能・産業の適切な土地利用誘導を進めることが必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>土地の調査のために窓口に来られる方へ立地適正化計画の各誘導区域や届出制度を説明するなど、効率的な周知を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>窓口やホームページを活用し、市職員が周知を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>居住・都市機能・産業の適切な立地により、にぎわいや活力のさらなる向上を図り、公共交通を中心とした便利で快適なまちづくりが進みます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>都市計画マスタープランに示す都市空間の将来像の実現に向けて、立地適正化計画の届出制度の活用し、居住・都市機能・産業の適切な土地利用誘導を進めます。</p>
備考	

事業名	千里ニュータウンまちづくりの推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	千里ニュータウンに関心を持つ各種団体や、吹田市・豊中市千里ニュータウン連絡会議における情報交換や連携、市民によるまちづくりの取り組みの支援により、千里ニュータウンの課題の解決に資します。		
	対象	その他 (吹田市、豊中市・吹田市の住民、土地・建物所有者、事業者、学生、マスコミ、研究者、国、自治体、議会)		
	内容	千里ニュータウンに関心を持つ各種団体や、吹田市・豊中市千里ニュータウン連絡会議における情報交換や連携を行うとともに、千里市民フォーラム等、市民によるまちづくりの取り組みを支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度 () 年度 () ~ 年度 () 年度 ()	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	関連団体	吹田市		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,004 (11,129)	0 (1,600)	10 (1,630)	8 (1,648)	222 (9,652)	261 (10,386)
細事業費内訳	需用費	20	0	10	7	7	19
	委託料	500	0	0	0	0	0
	補助金等	450	0	0	1	188	242
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	34	0	0	0	27	0
	人件費	10,125	1,600	1,620	1,640	9,430	10,125
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,001 (11,126)	0 (1,600)	10 (1,630)	8 (1,648)	222 (9,652)	261 (10,386)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	千里ニュータウンまちづくりの推進
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	地区計画の決定地区数	単位	1	0	2	1	1
	横ばい	地区					
	出典: 担当課調査						
	連絡会議の開催回数	単位	6	3	3	5	6
	横ばい	回					
	出典: 担当課調査						
研究会等への参加回数	単位	5	2	2	3	3	
横ばい	回						
出典: 担当課調査							

事業の効果 地区計画等の策定により、千里ニュータウンの良好な住環境が継承されています。両市が連携して市民によるまちづくり活動を支援することで、千里ニュータウンの課題の解決に資することができました。問い合わせ、視察への対応や研究会への参加により、千里ニュータウン再生への取り組みへの理解を得るとともに、他のニュータウンとの情報交換や比較等を行うことで、千里の課題解決に役立てることができました。

令和2年度の実施内容 地区計画等への移行を誘導するとともに地権者の取組みを支援しました。千里ニュータウンに関する情報交換、行政間の調整、調査研究、資料収集・整理、視察対応、千里ニュータウンポータルサイトの運営等を行いました。千里市民フォーラム、千里キャンドルロード、せんちゅう芝生ナイトシアター、SENRI PARK LIFE DESIGN等の市民活動を支援しました。

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 千里市民フォーラム等の活動支援 問い合わせや視察への対応 研究会や勉強会への参加 千里ニュータウンポータルサイトの運営 	<ul style="list-style-type: none"> 千里市民フォーラム等の活動支援 問い合わせや視察への対応 研究会や勉強会への参加 千里ニュータウンポータルサイトの運営 	<ul style="list-style-type: none"> 千里市民フォーラム等の活動支援 千里キャンドルロード開催 せんちゅう芝生ナイトシアターの開催 問い合わせや視察への対応 千里ニュータウンポータルサイトの運営 	<ul style="list-style-type: none"> 千里市民フォーラム等の活動支援 講演会等開催 問い合わせや視察への対応 SENRI PARK LIFE DESIGN「青空ドラマ」の開催 千里ニュータウンポータルサイトの運営

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	地区計画等の策定により住環境が確実に継承されます。また、千里ニュータウンは豊中市と吹田市にまたがっていることから、両市が連携し、市民による取組み支援や情報発信等を実施することが必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	最小限のコストで業務を遂行しています。
C. 運営方法	○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	新千里北町2丁目地区において地区計画が策定されました。また、両市で支援している市民フォーラムは活動が10年を超え、市民によるまちづくりにおいて重要な役割を果たしています。さらに、千里ニュータウンポータルサイトによる情報発信や、各種問合せ、視察への対応、研究会への参加を通して、本市の千里ニュータウンの再生に向けた取組みへの理解を深めてもらうとともに、研究者から情報収集を行うことができています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	良好な住環境が継承されるよう、地区計画等への誘導を進めます。また、市民活動の支援や千里ニュータウンポータルサイトを利用した情報発信、他自治体からの情報収集等について、引き続き両市で連携して取り組みます。
備考	

事業名	近隣センターの活性化	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課		
関連部局・課	300100 コミュニティ政策課 303500（くらしセンター地域経済課） 401000 都市整備課		

事業の概要	目的	新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合において平成30年度から第一種市街地再開発事業を実施しており、事業を支援することにより近隣センターの活性化を図ると共に、組合の一員である豊中市として、所有している資産を新たな公共施設等に変換することにより市民の利便性の向上を図ります。 各近隣センターにおいては、各住区に必要な機能を確保するよう図るとともに、大阪府タウン管理財団から移管されるオープンスペースの活用を図ります。		
	対象	事業者その他団体 新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合、住民、地権者、商業者、民間事業者、行政等		
	内容	新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合において、東街区における新近隣センターの建物工事を行います。 また、各近隣センターのにぎわいの創出に資するため、大阪府タウン管理財団との近隣センターのオープンスペースの移管に関する協議・検討を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	都市再開発法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		40 (8,950)	0 (6,400)	897 (10,617)	711 (2,351)	38 (9,878)	37 (8,947)
細事業費内訳	需用費	40	0	10	7	38	37
	委託料	0	0	887	703	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8,910	6,400	9,720	1,640	9,840	8,910
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	40 (8,950)	0 (6,400)	897 (10,617)	711 (2,351)	38 (9,878)	37 (8,947)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	近隣センターの活性化
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	東町近隣センター建替建設棟数 上向き	単位	0	0	0	0	1
	出典: 担当課調査	棟					
	地元等との協議回数 横ばい	単位	50	50	60	60	50
	出典: 担当課調査	回					
		単位					
出典:							

事業の効果	新千里東町近隣センターにおいて市街地再開発事業により再整備を行うことで、新たな近隣センターとして活性化が図られました。各近隣センターにおいては、各住区に必要な機能を確保することで住民の利便性が向上します。
-------	--

令和2年度の実施内容	新千里東町近隣センター東街区の新近隣センター棟の建設工事を行い竣工したとともに、西街区の新地区会館棟の設計を行いました。大阪府都市整備推進センターとの近隣センターのオープンスペースの移管に関する協議・検討を行いました。各近隣センターのにぎわいの創出に資するため、関係者との連携を図りました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 新千里東町近隣センター市街地再開発組合における事業の推進 大阪府都市整備推進センターと近隣センターオープンスペースの移管に関する協議・検討 各関係者との連携・事業検討 	<ul style="list-style-type: none"> 新千里東町近隣センター市街地再開発組合における事業の推進 大阪府都市整備推進センターと近隣センターオープンスペースの移管に関する協議・検討 各関係者との連携・事業検討 	<ul style="list-style-type: none"> 新千里東町近隣センター市街地再開発組合における事業の推進 大阪府都市整備推進センターと近隣センターオープンスペースの移管に関する協議・検討 各関係者との連携・事業検討 	<ul style="list-style-type: none"> 新千里東町近隣センター市街地再開発組合における事業の推進 大阪府都市整備推進センターと近隣センターオープンスペースの移管に関する協議・検討 各関係者との連携・事業検討

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>近隣センターの地権者による取組みを支援して、民間事業者の参画を得て事業化することにより、建物の老朽化を解消し、各住区における生活支援機能が確保され、同地区の活性化が図られます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>最小限のコストで業務を遂行しており、見直す余地は非常に限定的になります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>地権者の合意形成を図るためには、行政が調整機能を担うことが必要であることから、市が支援することが望ましいと思われまます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>新千里東町近隣センターでは、平成31年2月に市街地再開発事業における権利変換計画が認可され、1期工事が平成31年3月に着工し、令和3年3月に竣工しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>新千里東町近隣センターの移転建替えについては、新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合による取組みを引き続き支援するとともに、大阪府や大阪府都市整備推進センターをはじめとする協力が得られるよう調整を行います。</p>
備考	

事業名	千里中央地区再整備	実施計画掲載区	分	掲載
施設コード				継続
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	千里中央地区は「まちびらき」から50年を経過して施設の建替え等が始まっていますが、これまでの開発や管理を主導してきた大阪府や大阪府タウン管理財団に代わって本市が地権者や商業者等と協議して同地区の今後の方向性を示し、それにそって同地区が更に活性化するとともに、千里ニュータウンの再生に資するものとなるよう図ります。			
	対象	事業者その他団体 (地権者、商業者、事業者、住民)			
	内容	平成25年度に策定した千里中央地区活性化ビジョンの実現に向け、平成28年度に設置した協議会を継続し、千里中央地区活性化基本計画に基づき、官民協働のもと、再整備を含めた千里中央地区の活性化に向けた協議、調整を行います。 また、協議会の中に設置したエリアマネジメント部会の中で、民間事業者によるエリアマネジメントの一環となる、地区の活性化に資する活動の支援を行います。 (令和2年9月補正の内容)			
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（民間事業者）			
	関連団体	大阪府、大阪府都市整備推進センター			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	千里中央地区活性化ビジョン、千里中央地区活性化基本計画
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		13,388 (27,968)	20,166 (26,566)	23,452 (34,792)	18,638 (30,118)	10,546 (29,406)	11,349 (25,929)
細事業費内訳	需用費	20	5	5	8	18	19
	委託料	13,200	20,161	23,447	18,630	6,492	11,330
	補助金等	0	0	0	0	4,021	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	168	0	0	0	15	0
	人件費	14,580	6,400	11,340	11,480	18,860	14,580
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	2,818	791	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	13,388 (27,968)	17,348 (23,748)	22,661 (34,001)	18,638 (30,118)	10,546 (29,406)	11,349 (25,929)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	千里中央地区再整備
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	再整備に関する協議回数	単位	40	48	60	60	40	40
	横ばい	回						
	出典: 担当課調査							
	千里中央地区における施設更新件数	単位	0	0	1	1	0	0
横ばい	件							
出典: 担当課調査								
出典:								

事業の効果	千里中央地区の商業・業務等の機能が高まり、市の中心核としての機能が強化されることで、千里ニュータウン全体のポテンシャルが向上し、本市の税収増に資します。
-------	--

令和2年度の実施内容	地権者や事業者と組織する千里中央地区東町中央ゾーン再整備検討会において、土地区画整理事業の概略検討を行いました。 民間施設の更新を促進する制度、枠組みの適用・変更手続きを進めました。 エリアマネジメントの活動を支援しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 施設更新に向けた地権者や事業者との協議、調整 民間施設の更新を促進する制度、枠組みの適用・変更手続き 活性化協議会等運営、エリアマネジメントの支援 	<ul style="list-style-type: none"> 施設更新に向けた地権者や事業者との協議、調整 民間施設の更新を促進する制度、枠組みの適用・変更手続き 活性化協議会等運営、エリアマネジメントの支援 	<ul style="list-style-type: none"> 施設更新に向けた地権者や事業者との協議、調整 民間施設の更新を促進する制度、枠組みの適用・変更手続き 活性化協議会等運営、エリアマネジメントの支援 	<ul style="list-style-type: none"> 施設更新に向けた地権者や事業者との協議、調整 民間施設の更新を促進する制度、枠組みの適用・変更手続き 活性化協議会等運営、エリアマネジメントの支援

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地区の地権者、事業者との協議、調整を行い、官民協働で目指すべきまちのあり方を共有することは、まちのポテンシャルを最大限に引き出すために重要であり、ひいては千里ニュータウンの魅力向上に繋がります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>最小限のコストで業務を遂行しており、見直す余地は非常に限定的となります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>施設の建替えについては民間事業者が実施しますが、千里中央地区の活性化の方向性を示し、その実現を図るために、市の果たす役割が大きいと思われます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>千里中央地区の建替えにおいて、千里中央地区の活性化に資するものとなるよう、事業者と十分に協議・調整を行うことができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>千里中央地区はまちびらきから40年以上を経過し、施設の更新が今後も見込まれることから、引き続き事業者との協議・調整を行っていく必要があります。</p>
備考	

事業名	新千里東町近隣センター整備事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合において平成30年度から第一種市街地再開発事業を実施しており、事業を支援することにより近隣センターの活性化を図ると共に、組合の一員である豊中市として、所有している資産を新たな公共施設等に変換することにより市民の利便性の向上を図ります。		
	対象	事業者その他団体 新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合		
	内容	令和2年度の予算執行予定はありません。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	平成30年度（2018年度）～令和06年度（2024年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（新千里東町近隣センター地区市街地再開発組合）		
	関連団体			
	整備場所	新千里東町近隣センター		
整備概要				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	都市再開発法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール		実施			実施			
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	90,982 (99,182)	0 (0)	0 (0)	
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0	
	用地費	0	0	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	0	0	
	賃金	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	90,982	0	0	
	人件費	0	0	0	8,200	0	0	
	公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	90,982 (99,182)	0 (0)	0 (0)	
補助金	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等							

事業名	新千里東町近隣センター整備事業
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	東町近隣センター建替建設棟数	単位	0	0	0	0	0
	上向き						
	出典: 担当課調査	棟					
		単位					
	出典:						
		単位					

事業の効果	新千里東町近隣センターにおいて市街地再開発事業により再整備を行うことで、新たな近隣センターとして活性化が図られました。
-------	---

令和2年度の実施内容	東街区の新近隣センター棟の建設工事を行い、令和3年3月に竣工しました。 西街区の新地区会館棟の設計を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	新千里東町近隣センター市街地再開発組合における事業の推進	新千里東町近隣センター市街地再開発組合における事業の推進	新千里東町近隣センター市街地再開発組合における事業の推進	新千里東町近隣センター市街地再開発組合における事業の推進

A. 必要性	○高 ●中 ○低 再開発事業完了まで、権利者として関わる必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 令和2年度の予算執行はありません。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 再開発事業完了まで、権利者として関わる必要があります。
D. 成果	○高 ●中 ○低 再開発組合により、東街区における新近隣センター棟が令和3年3月に竣工するとともに、西街区の新地区会館棟の設計を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 再開発組合により、西街区における新地区会館棟の建設工事を着工します。
備考	

投資的

051386

令和3年度事業評価シート（令和2年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	千里ニュータウンの再生	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	千里ニュータウン再生連絡協議会において千里ニュータウン再生の方向性を共有し、協議・調整等を行い、公的賃貸住宅の建替え等を通じて再生の実現を推進します。 また、「豊中市千里ニュータウン地区住環境保全に関する基本方針」に基づき、計画的に開発された良好な街並みの継承を図ります。				
	対象	事業者その他団体 公的賃貸住宅事業者（大阪府、大阪府住宅供給公社、都市再生機構（UR））、土地・建物所有者、住民、建築事業者				
	内容	千里ニュータウン再生連絡協議会において、「千里ニュータウン再生指針2018」が示す方向性に沿って施策や事業を実施するために必要な協議・調査等を行います。 また、千里ニュータウン内の住宅の新築や建替えに際し、「豊中市千里ニュータウン地区住環境保全に関する基本方針」に基づく行政指導によって、法律や条例を上回る制限に対する協力を求めます。				
	分類	法定受託事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	単年度	令和元年度（2019年度）～ 年度（ 年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体	大阪府、吹田市、大阪府都市整備推進センター、大阪府住宅供給公社、都市再生機構（UR）				
	整備場所					
	整備概要					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市千里ニュータウン地区住環境保全に関する基本方針
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額		50	0	0	0	37	21
○内は人件費、公債費を含む		(4,505)	(0)	(0)	(0)	(6,187)	(4,476)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	50	0	0	0	37	21
	人件費	4,455	0	0	0	6,150	4,455
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	50	0	0	0	37	21
○内は人件費、公債費を含む		(4,505)	(0)	(0)	(0)	(6,187)	(4,476)
補助金等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	千里ニュータウンの再生
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	再生連絡協議会の開催回数 横ばい	単位	2	2	6	2	3	2
	出典: 担当課調査	回						
	基本方針による行政指導の項目に適合した割合 横ばい	単位	100	100	100	100	100	100
	出典: 担当課調査	%						
	基本方針による行政指導件数 横ばい	単位	22	33	26	29	35	25
	出典: 担当課調査	件						

事業の効果	千里ニュータウン再生連絡協議会における協議や検討・調査等を通じて、関連団体に千里ニュータウン再生への積極的な取り組みを働きかけ、本市の施策に対する協力を引き出すことができました。また、「豊中市千里ニュータウン地区住環境保全に関する基本方針」に基づき、これまで十分な周知を行った結果、土地建物取引の重要事項説明に記載される等の効果が出ています。
-------	---

令和2年度の実施内容	「千里ニュータウン再生指針2018」の実現に向けた取組みとして、令和3年度に大阪大学と連携して近隣センター活性化に資する調査を実施するための事前調整を行いました。また、「豊中市千里ニュータウン地区住環境保全に関する基本方針」に基づく行政指導と建替え時における書類審査等による確認を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 千里ニュータウン再生指針2018の実現に向けた調整 豊中市千里ニュータウン地区住環境保全に関する基本方針に基づく行政指導 建替え時における書類審査等による確認 	<ul style="list-style-type: none"> 千里ニュータウン再生指針2018の実現に向けた調整 豊中市千里ニュータウン地区住環境保全に関する基本方針に基づく行政指導 建替え時における書類審査等による確認 	<ul style="list-style-type: none"> 千里ニュータウン再生指針2018の実現に向けた調整 豊中市千里ニュータウン地区住環境保全に関する基本方針に基づく行政指導 建替え時における書類審査等による確認 	<ul style="list-style-type: none"> 千里ニュータウン再生指針2018の実現に向けた調整 豊中市千里ニュータウン地区住環境保全に関する基本方針に基づく行政指導 建替え時における書類審査等による確認

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>基本方針に基づく行政指導や、建替えが本格化している公的賃貸住宅の事業者で構成されている千里ニュータウン再生連絡協議会等と協議を行うことで、良好な住環境の継承を図り、千里ニュータウンの再生に資します。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>協議・調整は最小限のコストで業務を遂行しており、見直し余地は限定的になります。また、行政指導については民間の建替えの動向により業務量が増減するため、市の判断でコストを見直すことが困難です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>千里ニュータウン再生連絡協議会を構成する6者間での協議・調整や、建替えに伴う行政指導が主な業務であるため、市の事業として行うことが望ましいと思われます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>千里ニュータウン再生連絡協議会を構成する6者に働きかけることにより、地区計画の策定をはじめとした本市の施策に対する協力を得ることができています。また、行政指導についてはこれまで十分な周知を行った結果、基本方針が住民や事業者にも周知され、千里ニュータウンの良好な住環境が守られています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>千里ニュータウンでは公的賃貸住宅事業者による建替えが本格化しており、公的賃貸住宅事業者との協議が重要になっていることから、今後も千里ニュータウン再生連絡協議会等において協議・調整を行います。また、行政指導を行ってきた結果、千里ニュータウンの良好な住環境が承継されており、地区計画等の法に基づく制度での千里ニュータウンの全域がカバーされるまでの間は、引き続き基本方針に基づく行政指導を行います。</p>
備考	

事業名	千里中央地区再整備事業	実施計画掲載区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	千里中央地区の活性化のため、千里中央地区活性化ビジョン（平成25年度市策定）及び千里中央地区活性化基本計画（平成31年度千里中央地区活性化協議会策定）に基づく東町中央ゾーンの再整備を行います。		
	対象	事業者その他団体 （地権者、商業者、事業者、住民）		
	内容	東町中央ゾーンの再整備のため、事業参加者で土地区画整理事業に向けた検討を行います。また、改廃を含む道路の再編及び市有財産の有効活用を検討します。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	令和02年度（2020年度）～令和10年度（2028年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（民間事業者）		
	関連団体	大阪府、大阪府都市整備推進センター		
	整備場所	千里中央地区東町中央ゾーン		
	整備概要			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	千里中央地区活性化ビジョン、千里中央地区活性化基本計画
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額		9,380	0	0	0	0	0
○内は人件費、公債費を含む		(11,810)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,430)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	9,380	0	0	0	0	0
	人件費	2,430	0	0	0	0	2,430
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	9,380	0	0	0	0	0
○内は人件費、公債費を含む		(11,810)	(0)	(0)	(0)	(0)	(2,430)
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	千里中央地区再整備事業
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	千里中央地区における施設更新件数	単位	0				
	横ばい						
	出典: 担当課調査	施設					
		単位					
	出典:						
		単位					

事業の効果	千里中央地区東町中央ゾーンにおいて、区画整理事業による再整備を行うことで、千里中央地区として活性化が図られます。
-------	--

令和2年度の実施内容	市有施設の有効活用の検討や、土地区画整理事業の実施に向けた概略検討を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 市有施設の有効活用の検討 土地区画整理事業の実施に向けた概略検討 	<ul style="list-style-type: none"> 市有施設の有効活用の検討 土地区画整理事業の実施に向けた概略検討 	<ul style="list-style-type: none"> 市有施設の有効活用の検討 土地区画整理事業の実施に向けた概略検討 	<ul style="list-style-type: none"> 市有施設の有効活用の検討 土地区画整理事業の実施に向けた概略検討

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>千里中央地区再整備事業において、土地区画整理事業による具体的な整備内容の検討を行っており、交通広場や道路などの公共施設を適切に検討を行うことが、当地区の利便性向上につながります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>最小限のコストで業務を遂行しており、見直す余地は非常に限定的になります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ●負担金 ○指定管理者代行</p> <p>千里中央地区東町中央ゾーン再整備検討会（5者（市を含む））</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>千里中央地区再整備事業において、市の公共施設の整備や民間施設の建替えなど、当該事業（土地区画整理事業）における検討内容が、関係者各々の立場で必要となるため、効率を考慮し、5者負担で進めます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>当初令和2年度内に概略検討を終える予定でしたが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、事業計画の見直しを行うこととなり、令和3年度に検討業務が延長されました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>基盤計画案の決定を令和3年度の秋頃に終えることを目途として、引き続き関係者と協議・調整を行う必要があります。</p>
備考	

事業名	都市・地域拠点の活性化の推進	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課			
関連部局・課	200100 経営計画課 400500 都市計画課			

事業の概要	目的	都市・地域拠点の活性化の推進に向けて、にぎわいと魅力ある都市空間の形成をめざします。			
	対象	その他 豊中市立地適正化計画で定められた各駅の都市機能誘導区域			
	内容	各駅周辺地区の特性を活かした魅力ある都市拠点の形成を図るため、豊中駅周辺再整備構想の策定を行います。岡町地区については、引き続き基本方針に基づく協議会等の取組みに応じて支援を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	中心市街地活性化基本計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,885 (27,705)	1,321 (7,801)	4,610 (10,280)	7,055 (21,405)	11,846 (29,886)	9,592 (27,412)
細事業費内訳	需用費	163	0	0	0	12	80
	委託料	9,581	0	3,213	5,475	9,900	9,493
	補助金等	7	1,320	1,396	1,580	1,891	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	134	1	1	0	43	18
	人件費	17,820	6,480	5,670	14,350	18,040	17,820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9,885 (27,705)	1,321 (7,801)	4,610 (10,280)	7,055 (21,405)	11,846 (29,886)	9,592 (27,412)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市・地域拠点の活性化の推進
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	豊中駅乗降客数	単位 横ばい	47,483	47,662	47,953	47,500	47,483
	出典: 阪急電鉄調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	豊中駅周辺再整備構想案の作成により、都市機能誘導区域のにぎわいづくりに資する事業がそれぞれの事業主体によって自主展開されることを推進し、まちの活性化を図りました。
-------	---

令和2年度の実施内容	豊中地区では、駅周辺再整備構想の策定に向けて現状を把握するため、交通マイクロシミュレーションを実施しました。また、再整備構想の策定に向けた素案を策定しました。 岡町地区では、岡町東地区都市再生整備計画に基づき補助申請等を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	豊中駅周辺再整備構想の検討 岡町東地区都市再生整備計画に基づく補助申請等	豊中駅周辺再整備構想の検討 岡町東地区都市再生整備計画に基づく補助申請等	豊中駅周辺再整備構想の検討 岡町東地区都市再生整備計画に基づく補助申請等	豊中駅周辺再整備構想の検討 意見交換会の実施 岡町東地区都市再生整備計画に基づく補助申請等

A. 必要性	●高 ○中 ○低 都市・地域拠点の活性化において必要不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業を効率的に進めるため、関係機関との協議調整を行っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 「豊中駅周辺再整備構想策定支援業務」委託を民間事業者へ委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 公募型プロポーザルにより事業者を選定しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 豊中地区では、豊中駅周辺の再整備構想素案を策定しました。 岡町地区では、都市再生整備計画に基づく補助申請を実施しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 豊中地区では、駅周辺再整備構想の策定を行い、引き続き岡町地区の都市再生整備計画に基づく補助申請等を実施します。
備考	

事業名	服部天神駅周辺地区整備（都市再開発事業費）	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課				
関連部局・課	130500（土地活用課） 430500 基盤整備課				

事業の概要	目的	服部天神駅周辺地区において、市民の日常生活拠点整備を進めます。				
	対象	その他 市民、権利者、鉄道事業者及び関係機関				
	内容	服部天神駅周辺地区において課題となっている、歩行者の安全確保と駅と他の交通を結ぶ機能の充実を図るため、近隣住民、関係権利者及び関係機関等と協議・調整を行いながら、駅前広場整備事業を実施します。				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	複数年度	平成27年度（2015年度）～令和06年度（2024年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体	大阪府、鉄道事業者				
	整備場所	服部天神駅周辺地区				
整備概要	服部天神駅前広場整備事業（服部天神駅周辺地区沿道整備街路事業）					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	都市計画法、土地区画整理法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	工事	工事	実施	基本設計等	実施設計等
事業費総額		76,890	3,000	175,914	22,172	45,284	75,317
○内は人件費、公債費を含む		(99,570)	(15,000)	(188,469)	(36,112)	(60,454)	(97,997)
細事業費内訳	工事費	0	3,000	168,262	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	76,890	0	0	22,172	45,284	75,317
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	7,652	0	0	0
	人件費	22,680	12,000	12,555	13,940	15,170	22,680
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	1,100	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	107,900	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	76,890	1,900	68,014	22,172	45,284	75,317
○内は人件費、公債費を含む		(99,570)	(13,900)	(80,569)	(36,112)	(60,454)	(97,997)
補助金	所轄官庁等	国土交通省					
	制度の名称等	社会資本整備総合交付金					
	補助率・補助額等	5.5/10					

事業名	服部天神駅周辺地区整備（都市再開発事業費）
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	服部天神駅乗降客数	単位 横ばい 23,920	23,889	23,909	23,695	23,920	-
	出典: 阪急電鉄調査						
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	服部天神駅周辺地区において喫緊の課題となっている「歩行者の安全性及び利便性の向上」と「交通結節機能の充実」を図るため駅前整備に向けた準備を進めました。
-------	---

令和2年度の実施内容	駅前広場整備事業計画の作成（街路）、区画整理事業計画の作成（区画整理）、建物調査の実施（街路・区画整理）、駅前広場詳細設計（街路）、区画整理実施設計（区画整理）、関係権利者及び関係機関・庁内関係課との協議（街路・区画整理）を実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	事業計画作成（街路・区画整理） 建物調査（街路、区画整理） 実施設計（街路、区画整理） 関係権利者協議 関係機関協議 庁内関係課協議	事業計画作成（街路・区画整理） 建物調査（街路、区画整理） 実施設計（街路、区画整理） 関係権利者協議 関係機関協議 庁内関係課協議	事業計画作成（街路・区画整理） 実施設計（街路、区画整理） 移転補償交渉・契約準備 関係権利者協議 関係機関協議 庁内関係課協議	移転補償交渉・契約準備 関係権利者協議 関係権利者同意（区画整理） 関係機関協議 庁内関係課協議

A. 必要性	●高 ○中 ○低 施策の推進において、必要不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業を効率的に進めるため、関係機関並びに関係権利者等との協議・調整を行っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 「服部天神駅周辺地区沿道整備事業に係る包括支援業務」を民間事業者へ委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 公募型プロポーザルにより事業者を選定しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 目的に対し、適正な成果が出ています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き、街路事業認可と区画整理事業認可を取得するなど、服部天神駅前広場整備事業を進めます。
備考	

事業名	地域優良賃貸住宅	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	民間事業主体等による良質な賃貸住宅の供給による住宅セーフティネットの充実を図ります。 <サービス付き高齢者向け住宅>高齢者が安心して生活できる住まいづくりを促進します。		
	対象	市民 <サービス付き高齢者向け住宅>高齢者		
	内容	「サービス付き高齢者向け住宅」登録や変更に関する手続き、立入検査、登録簿の閲覧業務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成06年度（1994年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（サービス付き高齢者向け住宅事業者）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者の居住の安定確保に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市サービス付き高齢者向け住宅事業の登録等に関する要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		32 (2,786)	52,598 (54,998)	35,914 (38,344)	20,581 (23,041)	343 (4,279)	11 (2,765)
細事業費内訳	需用費	10	0	0	0	0	10
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	22	0	0	0	0	1
	人件費	2,754	2,400	2,430	2,460	3,936	2,754
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	4,219	2,067	676	6	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	32	22,766	33,847	19,905	337	11
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,754)	25,613 (28,013)	0 (2,430)	0 (2,460)	0 (3,936)	0 (2,754)	
補助金	所轄官庁等 国土交通省 制度の名称等 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金 補助率・補助額等 50%						

事業名	地域優良賃貸住宅					
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	豊中市内のサービス付き高齢者向け住宅の登録住戸数 横ばい	1,300	1,195	1,208	1,278	1,412	1,482
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	中堅所得者層に向けた優良な賃貸住宅の活用を促進しました。
-------	------------------------------

令和2年度の実施内容	サービス付き高齢者向け住宅の登録審査を実施しました。立入検査については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施しませんでした。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	サ高住登録審査	サ高住登録審査 事業者から定期報告、自主点検表提出（9月）	サ高住登録審査	サ高住登録審査

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>民間事業主体等による良質な賃貸住宅の供給による住宅セーフティネットの充実を図る必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>サービス付き高齢者向け住宅の登録業務について、スムーズな手続きができるよう事務作業を整えました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>サービス付き高齢者向け住宅は、平成23年10月開始の制度で、平成24年度より中核市移行に伴い登録事務が移譲されました。以降、登録戸数は順調に増加しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>福祉部局との役割分担・連携により、サービス付き高齢者向け住宅の普及促進を図ります。</p>
備考	

事業名	住宅相談・啓発事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	住まいに関する相談や普及啓発等を通じて、住宅の良好な維持管理の促進と居住の安定を図ります。		
	対象	市民		
	内容	分譲マンションの管理運営等に関するセミナーを実施します。 市民公益活動団体との協働による「住生活コーディネーター養成・活用プロジェクト」を実施します。 （令和2年9月補正の内容） 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成05年度（1993年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（NPO法人等の市民活動団体）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	マンションの管理の適正化の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市都市計画マスタープラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		650 (3,728)	402 (2,002)	358 (1,978)	619 (2,259)	552 (3,996)	163 (3,241)
細事業費内訳	需用費	80	0	0	0	0	22
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	570	0	0	0	0	141
	人件費	3,078	1,600	1,620	1,640	3,444	3,078
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	650 (3,728)	402 (2,002)	358 (1,978)	619 (2,259)	552 (3,996)	163 (3,241)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	住宅相談・啓発事業
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	マンション管理セミナー参加者数 横ばい	単位	100	116	70	58	58	0
	出典: 担当課調査	人						
	住まいと暮らしの相談（住宅改修・住宅改造相談）件数 横ばい	単位	20	5	9	10	131	211
	出典: 担当課調査	件						
	単位							
出典:								

事業の効果	分譲マンションの適正な維持管理の促進。 住まいの安心安全、住生活向上についての意識の向上。
-------	--

令和2年度の実施内容	「住生活コーディネーター養成・活用プロジェクト（NPO法人ユニバーサルデザイン推進協会）」を実施しました。また、マンション管理セミナーの代替として、大阪府分譲マンション管理・建替えサポートシステム推進協議会にて作成したマンションの維持管理に関する冊子を、市内のマンション管理組合へ送付しました。新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・住生活コーディネーター養成・活用プロジェクト	・住生活コーディネーター養成・活用プロジェクト	・住生活コーディネーター養成・活用プロジェクト ・住宅フェア（11月） ・相談会（全日・12月） ・マンションの維持管理に関する冊子の送付	・住生活コーディネーター養成・活用プロジェクト

A. 必要性	○高 ●中 ○低 今後、少子高齢化や建物の老朽化等に伴い、住宅の維持管理に関する相談や普及啓発の必要性は高まるものと思われます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 市民公益活動団体と協力・連携して実施することで、効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 民間団体と協働・共催で実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 住まいの安心安全や住生活の向上に関する普及啓発と支援、分譲マンションの適正な維持管理の促進を図りました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 住まいの維持管理や住まい全般に関する普及啓発や相談業務は、専門知識・経験が必要であり、市で十分なノウハウを蓄積することは難しいため、民間団体等との連携を図りながら相談体制の構築等に向けた検討を進めています。
備考	

事業名	住宅施策企画調整事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	良質な住宅ストックの形成及び良好な住環境の維持をめざし、住宅関連施策・事業について計画的に推進します。		
	対象	市民		
	内容	住宅関連施策・事業について、計画的な事業の推進を図ります。 本市の住宅・住環境に関わる状況を把握し、施策の点検と今後の取組みを検討するための住宅ストック基礎調査を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 ■其他（市民・事業者等）		
	関連団体	大阪府、UR都市再生機構、大阪府住宅供給公社等		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会資本整備総合交付金交付要綱、独立行政法人都市再生機構法、地方住宅供給公社法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	地域住宅計画、都市計画マスタープラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		4,064 (6,899)	70 (470)	14 (176)	29 (439)	30 (4,458)	2,392 (5,227)
細事業費内訳	需用費	30	0	0	0	0	11
	委託料	3,960	0	0	0	0	2,376
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	74	70	14	29	30	5
	人件費	2,835	400	162	410	4,428	2,835
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	4,064 (6,899)	70 (470)	14 (176)	29 (439)	30 (4,458)	2,392 (5,227)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名		住宅施策企画調整事務						
所管部局・課		400100 都市計画推進部・住宅課						
		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	単位							
	出典:							
	単位							
	出典:							
	単位							
	出典:							
事業の効果	住宅関連施策・事業について、計画的な事業の推進を図りました。							
令和2年度の実施内容	本市の住宅・住環境に関わる状況を把握し、施策の点検と今後の取組みを検討するための住宅ストック基礎調査を実施しました。							
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
	*住宅ストック基礎調査委託業務発注	*住宅ストック基礎調査	*住宅ストック基礎調査	*住宅ストック基礎調査				
A. 必要性	○高 ●中 ○低 多様化する居住ニーズに対応するとともに、良好な住宅・住環境の保全および形成を図るため、住宅関連施策・事業について、計画的な推進を図る必要があります。							
B. 効率性	○高 ●中 ○低 住宅等に関わる既存事業や民間事業者等との連携を図ることにより、効率性を高めます。							
C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 庁内関係課や民間事業者等との協力連携を図りながら取組みを進めます。						
	実施方法	●妥当 ○要改善						
D. 成果	○高 ●中 ○低 府営新千里北町住宅・新千里南町住宅およびUR新千里東町団地の建替え工事における調整を図りました。また、豊中市における住宅・住環境に関する現状と課題の把握のため、住宅ストック基礎調査を実施しました。							
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 庁内関係部局や住宅に関わる民間事業者・団体等との連携を強化し、市の財政負担の軽減を図りながら、住宅関連施策・事業等の円滑な推進を図ります。							
備考								

事業名	空き家対策事業	実施計画掲載区	分	掲載
施設コード				継続
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	安心・安全で良好な住環境の維持と住宅ストックの形成に向けて市民・事業者・市民公益活動団体と協力連携し総合的な空き家対策の取組みを推進します。			
	対象	市民 市民、事業者、その他団体			
	内容	総合的な空き家対策方針に基づき、住宅・空き家の適切な管理や流通促進、管理不全空き家の改善・解消に向け、市民・事業者・市民公益活動団体と協力連携し取組みを進めます。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体	民間事業者団体、市民公益活動団体等			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	空家等対策の推進に関する特別措置法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	空家総合戦略・大阪2019
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	総合的な空き家対策方針、空家等対策の推進に関する特別措置法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		426 (6,096)	5,142 (24,662)	7,646 (19,634)	8,024 (21,964)	381 (7,515)	334 (6,004)
細事業費内訳	需用費	101	0	0	0	0	37
	委託料	275	0	0	0	0	257
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	50	0	0	0	0	39
	人件費	5,670	19,520	11,988	13,940	7,134	5,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	426 (6,096)	5,142 (24,662)	7,646 (19,634)	8,024 (21,964)	381 (7,515)	334 (6,004)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	空き家対策事業
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	空き家率 横ばい	単位	-	-	-	-	-
	出典: 住宅・土地統計調査	%					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	安心・安全で良好な住環境の維持と住宅ストックの形成
-------	---------------------------

令和2年度の実施内容	空き家対策連絡会議、空き家情報提供事業を実施しました。また、住まい・空き家の維持管理等に関するお知らせを市内全自治会へ送付しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	* 情報提供事業の実施 * 固定資産税課税通知書による周知	* 情報提供事業の実施	* 情報提供事業の実施	* 情報提供事業の実施 * 固定資産税課税通知書による周知の準備 * 住まい・空き家に関する相談窓口の周知 * 空き家対策連絡会議 * 住まい・空き家の維持管理に関するお知らせ

A. 必要性	○高 ●中 ○低 総合的な空き家対策方針に基づき、住宅・空き家の適切な管理や流通促進、管理不全空き家の改善・解消に向け、市民・事業者・市民公益活動団体と協力連携し、取組みを進める必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 大阪の住まい活性化フォーラムと連携してセミナーを開催するなどして効率を高めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 * 住まい・空き家の維持管理に関するお知らせを市内の全自治会へ配布しました。 * 空き家情報提供事業については、令和2年度末までに159件の空き家、57件の利活用希望、73件のファン登録があり、4件のマッチングが成立しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 総合的な空き家対策方針に基づき、住宅・空き家の適切な維持管理や流通促進、管理不全空き家の改善・解消に向け、引き続き市民・事業者・市民公益活動団体と協力連携し取組みを進めます。
備考	

事業名	被相続人居住用家屋等確認書交付事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課	260500 固定資産税課		

事業の概要	目的	平成31年度税制改正大綱において、空き家の発生を抑制するための特例措置（空き家の譲渡所得の3,000万円特別控除）が延長及び拡充されたことに伴い、特例措置の適用を受けるために必要な書類の交付事務を行います。		
	対象	市民		
	内容	空き家の発生を抑制するための特例措置（空き家の譲渡所得の3,000万円特別控除）の適用を受けるために必要な書類のうち、「被相続人居住用家屋等確認書」を交付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	複数年度	平成28年度（2016年度）～ 令和05年度（2023年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	租税特別措置法、租税特別措置法施行令、租税特別措置法施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		30 (2,541)	0 (0)	5 (1,058)	11 (1,241)	16 (1,164)	8 (2,519)
細事業費内訳	需用費	30	0	0	0	0	8
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,511	0	1,053	1,230	1,148	2,511
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	30 (2,541)	0 (0)	5 (1,058)	11 (1,241)	16 (1,164)	8 (2,519)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	被相続人居住用家屋等確認書交付事務
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	被相続人居住用家屋等確認書交付件数	80	66	50	56	82	56
	上向き						
	出典:	単位					
		件/年					
	出典:	単位					
		単位					

事業の効果	空き家の発生を抑制します。
-------	---------------

令和2年度の実施内容	被相続人居住用家屋等確認書を56件交付しました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	*被相続人居住用家屋等確認書の交付	*被相続人居住用家屋等確認書の交付	*被相続人居住用家屋等確認書の交付	*被相続人居住用家屋等確認書の交付

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	所得税及び個人住民税の特例措置を受けるために必要な書類を交付するものです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	国所定の申請様式、添付書類により物件の確認を行っており、市ホームページ等にも制度の詳細・様式を掲載し、手続きに何が必要かを周知することで、効率的に確認書の発行を行っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低
	56件の確認書を交付しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き所得税及び個人住民税の特例措置を受けるために必要な書類を交付します。
備考	

事業名	住宅セーフティネットの推進	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課	330000 福祉部		

事業の概要	目的	「住宅・住環境に関する基本方針」に掲げる目標『誰もが自分らしく暮らし続ける』ことを目指し、住宅確保要配慮者が安心して住み続けられる住宅を確保するため、民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの構築を推進します。		
	対象	市民		
	内容	居住支援協議会において、不動産事業者団体、福祉事業者団体と連携し、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を促進します。 家賃債務保証料低廉化事業を実施し、低額所得者のセーフティネット住宅への入居時の負担を軽減するとともに、セーフティネット住宅の登録を促進します。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	住生活基本法、住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市住宅・住環境に関する基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		9,011 (14,681)	0 (0)	0 (0)	1,326 (12,396)	3,822 (14,154)	5,374 (11,044)
細事業費内訳	需用費	100	0	0	11	21	31
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	8,881	0	0	1,272	3,801	5,342
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	30	0	0	43	0	0
	人件費	5,670	0	0	11,070	10,332	5,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,650	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	7,361 (13,031)	0 (0)	0 (0)	1,326 (12,396)	3,822 (14,154)	5,374 (11,044)	
補助金	所轄官庁等 国土交通省 制度の名称等 公的賃貸住宅家賃対策調整補助金（家賃債務保証料に係る補助） 補助率・補助額等 50%						

事業名	住宅セーフティネットの推進						
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	住宅確保要配慮者向け賃貸住宅の登録戸数 上向き	330		0	72	532	564
	出典:						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅に入居しにくい状況の改善に向けて取り組みました。
-------	---

令和2年度の実施内容	豊中市居住支援協議会において、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を支援しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	①・総会（決算） ・相談窓口 ・国補助金申請 ・市補助申請、前年度実績報告 ②・市補助金前年度実績報告 →支払い、当年度申請受領 ③・補助事業実施 ・国費申請	①・相談窓口 ・豊中市居住支援協議会会員間における意見交換会の実施（新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、集合会議でなく、個別訪問によるヒアリング、内容をまとめ会員間で共有）	①・相談窓口 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、セミナーの代替として、協会HP上に「居住支援協議会だより」として、取組内容や実績がわかる動画（Youtube）を掲載	①・総会（予算・事業計画） ・相談窓口 ・国補助金実績報告 ・豊中市内に共同住宅を所有する家主あてに、セーフティネット住宅登録啓発DMを送付（764件）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 住宅確保要配慮者が安心して住み続けられる住宅を確保するため、民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの構築を推進します。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 居住支援協議会の事務局である一般財団法人豊中市住宅協会と、他関係機関（行政・福祉事業者団体・不動産事業者団体等）との連携や情報共有を行い、効率的に事業を進めています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 不動産事業者団体や福祉事業者団体と連携して設立した豊中市居住支援協議会において、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居を支援し、住宅セーフティネットを充実させました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 居住支援協議会において、不動産事業者や福祉事業者に向けたセミナーを実施するなど、住宅確保要配慮者が円滑に民間賃貸住宅に入居できるための取組みを充実させていきます。
備考	

事業名	三世代同居・近居支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	国の住生活基本計画目標1の基本的な施策「世代間で助け合いながら子どもを育てることができる三世代同居・近居の促進」や豊中市住宅・住環境に関する基本方針目標2-1「若年・子育て世帯等を選ばれる住まいの確保」や目標1-2「中古住宅の流通・利活用の促進」などに基づき、子育て世帯が市内に住む親世帯と同居または近居するための住宅の取得費用やリフォーム費用の一部を補助します。		
	対象	市民		
	内容	市外在住の子育て世帯が市内に住む親世帯と同居または近居するための住宅の取得費用やリフォーム費用の一部を補助します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	複数年度	令和02年度（2020年度）～ 令和04年度（2022年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額		15,500	0	0	0	0	5,434
（内は人件費、公債費を含む）		(17,849)	(0)	(0)	(0)	(0)	(7,783)
細事業費内訳	需用費	175	0	0	0	0	136
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	15,000	0	0	0	0	5,000
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	325	0	0	0	0	298
	人件費	2,349	0	0	0	0	2,349
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,500	0	0	0	0	5,434	
（内は人件費、公債費を含む）	(17,849)	(0)	(0)	(0)	(0)	(7,783)	
補助金制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	三世代同居・近居支援事業						
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	住宅金融支援機構等の金利優遇契約件数 上向き	単位	3				
	出典: 担当課調査	件					
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	子育て世帯の転入、定住を促進します。
-------	--------------------

令和2年度の実施内容	三世代同居・近居支援補助金を20件交付しました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業周知	受付開始 補助実施	補助実施	補助実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 転居直後の子育て世帯への経済的支援の必要性は、今後も継続するものと思われます。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 複数の金融機関との連携により、制度の周知を効率的に行っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 世代間で助け合いながら安心して暮らせる環境づくりの推進を図りました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 引き続き金融機関とも連携しながら、円滑な補助金交付を進めます。
備考	

事業名	市営住宅施設運営管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	131001999 公営住宅全般, 131005999 改良住宅全般		
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課	103000 法務・コンプライアンス課 262000 債権管理課 330500 福祉事務所 331000 障害福祉課 332000 長寿安		

事業の概要	目的	住宅に困窮している低額所得者等を対象とする市営住宅の適切な運営管理を図ります。		
	対象	市民 住宅に困窮している低額所得者等、市営住宅入居者。		
	内容	市営住宅の適切な維持管理、入居者募集、家賃の決定・徴収、入居者の異動管理などを行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和26年度（1951年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	公営住宅法、住宅地区改良法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市営住宅条例、市営住宅条例施行規則、豊中市営住宅長寿命化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		373,046 (387,464)	487,603 (501,603)	378,116 (392,210)	330,362 (350,698)	342,273 (357,033)	352,848 (367,266)
細事業費内訳	需用費	3,171	0	0	0	0	2,047
	委託料	262,462	0	0	0	0	243,784
	補助金等	36	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	107,377	0	0	0	0	107,016
	人件費	14,418	14,000	14,094	20,336	14,760	14,418
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	27,580
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	373,046	452,553	378,116	330,362	342,273	325,268
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (14,418)	35,050 (49,050)	0 (14,094)	0 (20,336)	0 (14,760)	0 (14,418)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市営住宅施設運営管理						
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	明渡訴訟件数	単位	10	6	6	8	1
	出典: 担当課調査	横ばい					
	生活保護受給者家賃代理納付率	単位	73	68	72	67	65
	出典: 担当課調査	上向き					
	家賃口座振替加入率	単位	68	61	61	62	61
	出典: 担当課調査	上向き					

事業の効果	家賃及び駐車場使用料の徴収率の向上。
-------	--------------------

令和2年度の実施内容	市営住宅の適切な維持管理、入居者募集、家賃の決定・徴収、入居者の異動管理を行いました。指定管理者において基本協定・年度協定に基づく業務が適正に行われるよう調整等を行うとともに、多様化する管理業務をより効率的かつ適正に行うための取組みを行いました。また、5年間の指定管理委託期間の5年目にあたるため、豊中市市営住宅指定管理者選定評価委員会による次期指定管理者の選定を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	入居者募集（5月） 選定評価委員会	入居者募集（9月） 収入申告書受付（7月頃） 選定評価委員会	選定評価委員会	入居者募集（1月） 次年度分家賃決定（2月）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市営住宅は、低額所得者等の住宅確保要配慮者に対する公平かつ的確な住宅セーフティネットとしての根幹を担うため、必要不可欠です。市営住宅の需要は高く、令和2年度の応募平均倍率は約11倍と高い状態です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>指定管理者として民間事業者を活用し、効果的・効率的に事業を実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ●指定管理者代行</p> <p>株式会社東急コミュニティーが指定管理者として事業を行いました。</p> <p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市営住宅設置の趣旨に沿った運営管理を行うことができています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>指定管理者による運営管理を実施することで、状況に応じた修繕や自治会等からの要望などに柔軟に対応することができています。また、住宅確保に特に配慮が必要と思われる子育て世帯などに対しては、入居予定者選定時の抽選において優遇措置を講じています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>指定管理者制度の活用により、民間の住宅管理に関するノウハウを吸収するとともに、市民サービスの向上と経費の抑制に努めることで、引き続き効果的・効率的な市営住宅の管理運営の実現を図っていきます。</p>
備考	

事業名	市営住宅施設管理					
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	予防保全を目的とする改修工事および緊急的な修繕を適切に実施することにより、居住環境の維持と安全性を確保しました。
-------	--

令和2年度の実施内容	市営住宅及びその共同施設の維持管理を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	設計・工事依頼	入居者等へ周知	工事打合せ	工事打合せ

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>安心・安全な居住空間を維持するためには、「豊中市営住宅長寿命化計画」に基づき、年次計画通りに事業を推進し、事業の平準化、緊急対応的な事後保全の回避、予防保全を目的とする改修・改善を行う必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>小規模修繕は、指定管理者が実施し、大規模修繕は、市が実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>施設課に工事・設計を依頼しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>小規模修繕と大規模修繕のすみ分けについて改善すべき課題があります。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>工事依頼数、予算には限度があり、優先順位をつけて事業を実施していますが、本来の長期修繕計画より遅延しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>「豊中市営住宅長寿命化計画」に基づき、年次計画通りに事業を推進し、事業の平準化、緊急対応的な事後保全の回避、予防保全を目的とする改修・改善を行うとともに、建替に伴う管理戸数の縮減も視野にいれながら、長期的な市営住宅の維持管理費の抑制を図ります。</p>
備考	

事業名	市営住宅長寿命化計画の推進	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市営住宅等の施設の効用を最大限に発揮するとともに、施設の効率的・効果的な運営を図ります。		
	対象	内部 豊中市		
	内容	計画修繕や建替等の実施方針を定めた「豊中市営住宅長寿命化計画」に基づくストックマネジメントを推進します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	住生活基本計画（全国計画）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市営住宅長寿命化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		528 (10,329)	66,973 (80,893)	34,575 (48,669)	6,632 (11,552)	5,280 (13,480)	358 (10,159)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	528	0	0	0	0	358
	人件費	9,801	13,920	14,094	4,920	8,200	9,801
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	2,700	2,640	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	528	7,954	34,575	3,932	2,640	358
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (9,801)	59,019 (72,939)	0 (14,094)	0 (4,920)	0 (8,200)	0 (9,801)	
補助金 制度等	所轄官庁等 国土交通省 制度の名称等 社会資本整備総合交付金 補助率・補助額等 45%						

事業名	市営住宅長寿命化計画の推進					
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市営住宅の効率的な維持・更新を行うもの。
-------	----------------------

令和2年度の実施内容	「豊中市営住宅長寿命化計画」に基づき、市営住宅の効率的な維持・更新を行いました。岡町北住宅1・2棟の建替えに伴い、入居者の住替え移転を進めました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	岡町北住宅1・2棟建替建設工事	岡町北住宅1・2棟建替建設工事	岡町北住宅1・2棟建替建設工事	岡町北住宅1・2棟建替建設工事

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市営住宅の施設の効用を最大限に発揮するとともに、施設の効率的・効果的な運営を図るものです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>長期的な視点に立った市営住宅の維持管理及び更新コストの低減と事業量平準化をめざしました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>「豊中市営住宅長寿命化計画」に基づき、効率的・効果的なストックマネジメントを行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>「豊中市営住宅長寿命化計画」に基づき、計画修繕や建替え事業を適切に実施することで、効率的・効果的なストックマネジメントを行います。</p>
備考	

事業名	市営住宅施設運営管理（訴訟費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課	103000 法務・コンプライアンス課 262000 債権管理課 330500 福祉事務所 331000 障害福祉課 332000 長寿安		

事業の概要	目的	住宅に困窮している低額所得者等を対象とする市営住宅の適切な運営管理を図ります。		
	対象	市民 家賃等滞納者、高額所得者等		
	内容	市営住宅の家賃滞納者、高額所得者等に対して建物明渡し等を求める訴訟等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和26年度（1951年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	公営住宅法、住宅地区改良法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	市営住宅条例、市営住宅条例施行規則、市営住宅家賃等滞納整理要領、高額所得者に対
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,696 (11,341)	734 (3,934)	3,503 (6,743)	1,859 (5,139)	608 (3,888)	629 (4,274)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	4,547	544	2,984	1,167	351	517
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,149	190	519	693	256	112
	人件費	3,645	3,200	3,240	3,280	3,280	3,645
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	217
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,696 (11,341)	734 (3,934)	3,503 (6,743)	1,859 (5,139)	608 (3,888)	412 (4,057)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市営住宅施設運営管理（訴訟費）						
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	明渡訴訟件数	単位	10	6	6	8	1	1
	出典: 担当課調査	横ばい 件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	家賃及び駐車場使用料の徴収率の向上。
-------	--------------------

令和2年度の実施内容	市営住宅の不法占有者に対し、建物明渡し等を求める訴訟等を行いました。
------------	------------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	訴訟提起（不法占有者）	強制執行（R元年度に即決和解となったが和解条項を守らなかった者）	契約解除対象者決定（第1回） 契約解除通知発送（第1回） 強制執行（不法占有者）	契約解除対象者決定（第2回） 契約解除通知発送（第2回）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>できるだけ早い段階から納付指導を行うなど、家賃等の納付意識の向上に努めていますが、再三の催告及び納付指導にもかかわらず滞納の解消が見込めない場合には、訴訟等法的措置はやむを得ないものと考えています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>訴訟等については、弁護士に依頼せず「指定代理人」として市長の委任を受けた職員が裁判所での手続きを行うなど、コスト低減を図り、事業の効率を高めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>訴訟等については市が行っていますが、訴訟等に至るまでの滞納整理業務については、指定管理者と連携しながら行っています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>訴訟等によらず納付指導により滞納が解消されることが望ましいですが、現状では訴訟等法的措置は必要であると考えています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>近年は、早い段階の納付指導の成果で訴訟等に至る前に解決するケースが多く、訴訟等の件数は減少しています。滞納したまま退去した者への継続的な納付指導が課題です。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>口座振替や住宅扶助費の代理納付を促進するとともに、催告書等を毎月送付や、面談による聞き取り調査等で把握できた生活・収入状況を踏まえた納付指導を行うことにより、納付意識の向上に取り組めます。これらの取り組みにもかかわらず滞納の解消が見込めない場合には、訴訟等法的措置をとります。</p>
備考	

事業名	市営岡町北住宅1・2棟整備事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	岡町北住宅1・2棟と西谷住宅1～4棟を、岡町北住宅1・2棟の敷地に集約建替えるもの。		
	対象	市民		
	内容	岡町北住宅1・2棟と西谷住宅1～4棟を、岡町北住宅1・2棟の敷地に集約建替えます。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	平成29年度（2017年度）～令和03年度（2021年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備場所			
	整備概要	敷地面積約2,565.99㎡、延床面積約3,205.78㎡、整備戸数54戸		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令・計画等	公営住宅法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱・計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱・計画等	豊中市営住宅長寿命化計画、市営住宅条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		建設工事		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		427,047 (434,661)	0 (0)	9,553 (14,899)	19,698 (27,898)	84,116 (91,496)	398,355 (405,969)
細事業費内訳	工事費	410,780	0	0	0	75,500	381,782
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	15,970	0	9,553	19,696	4,501	16,465
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	297	0	0	2	4,115	108
	人件費	7,614	0	5,346	8,200	7,380	7,614
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	213,375	0	0	8,528	57,693	280,077
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	213,300	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	372 (7,986)	0 (0)	9,553 (14,899)	11,170 (19,370)	26,423 (33,803)	118,278 (125,892)
補助金	所轄官庁等	国土交通省					
	制度の名称等	社会資本整備総合交付金					
	補助率・補助額等	45%					

事業名	市営岡町北住宅1・2棟整備事業						
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	岡町北住宅（1・2棟）入居戸数	単位	0			2	0	0
	出典:	戸						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	建替えにより政策空家を解消し、住宅確保要配慮者のための住宅を供給します。
-------	--------------------------------------

令和2年度の実施内容	建設工事に着手しました。 建設工事の進捗状況を勘案し、28,998,000円を明許繰越としました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	*建設工事開始	*建設工事	*建設工事	*建設工事

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>長年政策空家としていた岡町北住宅1・2棟と、耐用年数を経過している西谷住宅1~4棟について、建替えを実施する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>一部外部委託することで効率性を高めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建設工事に着手しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>竣工、完了検査</p>
備考	

事業名	市営住宅整備事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市営住宅の既存ストックを長期的に有効かつ適切に活用するため、長寿命化を図ります。				
	対象	市民				
	内容	市営住宅の既存ストックを長期的に有効かつ適切に活用するため、外装改修工事、消防設備改修工事などを行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	恒常的	平成29年度（2017年度）～		年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					
	整備場所					
	整備概要					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市営住宅長寿命化計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		設計・工事		実施	実施	実施	実施
事業費総額		20,885	0	154,005	290,409	311,979	15,213
○内は人件費、公債費を含む		(29,795)	(0)	(159,675)	(294,099)	(320,589)	(24,123)
細事業費内訳	工事費	19,856	0	149,621	283,027	308,736	14,185
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1,029	0	4,384	7,134	2,324	1,029
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	247	919	0
	人件費	8,910	0	5,670	3,690	8,610	8,910
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	16,509	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	230,600	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	20,885	0	154,005	59,809	295,470	15,213
○内は人件費、公債費を含む		(29,795)	(0)	(159,675)	(63,499)	(304,080)	(24,123)
補助金等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	市営住宅整備事業					
所管部局・課	400100 都市計画推進部・住宅課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	
-------	--

令和2年度の実施内容	外装改修工事：宮山（集会所） 消防設備改修工事：服部西 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見ずえた予算の見直しを行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	*工事・設計委託発注依頼 *入居者調整	*入居者調整	*入居者調整	*入居者調整

A. 必要性	●高 ○中 ○低 「豊中市営住宅長寿命化計画」に基づき、年次計画どおりに事業を推進し、事業の平準化、緊急対応的な事後保全の回避、予防保全を目的とする改修・改善を行う必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 小規模修繕は指定管理者が実施し、大規模修繕は市が実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 工事・設計は施設課に依頼し、実施しています。
	実施方法 ○妥当 ●要改善 年次計画どおりに事業を推進するとともに、優先順位をつけながら事業を実施します。
D. 成果	○高 ●中 ○低 工事依頼数、予算には限度があるため、優先順位をつけて事業を実施しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 長期的な市営住宅の維持管理費の抑制と緊急対応的な事後保全を回避するため、「豊中市営住宅長寿命化計画」に沿って、建替えによる集約化も視野に入れながら、予防保全を目的とする改修・改善を計画的に行います。
備考	

事業名	開発審査会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	開発行為の適法性等の審査を行います。		
	対象	内部 開発審査会委員		
	内容	開発許可等への不服申し立てを審理し裁決を行う開発審査会の事務局として、運営にかかる事務を行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度 () 年度 () ~ 年度 () 年度 ()	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	都市計画法、都市計画法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市開発審査会条例、豊中市開発審査会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		419 (1,229)	27 (827)	119 (929)	3 (823)	138 (958)	1 (811)
細事業費内訳	需用費	12	6	6	3	6	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	407	20	112	0	132	1
	人件費	810	800	810	820	820	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	419 (1,229)	27 (827)	119 (929)	3 (823)	138 (958)	1 (811)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	開発審査会
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	審査会開催回数 下向き	単位	0	0	1	0	1	0
	出典: 担当課調査	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	開発許可行政の適正な運営の確保を推進します。
-------	------------------------

令和2年度の実施内容	審査請求がなかったため未開催でした。
------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	未開催	未開催	未開催	未開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>開発審査会は都市計画法第78条第1項の規定に基づき設置を義務づけされた市の附属機関です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>開発関係法令及び行政法令に精通した事務局職員を養成することで、審査会の審理の一層の円滑化が可能であると考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>開発審査会は都市計画法第78条第1項の規定に基づき事務を行うものです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>開発許可行政の適正な運営の確保に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>開発審査会は都市計画法第78条第1項に基づき設置された市の附属機関であり、事務局として、運営に係る事務を円滑に進めていきます。</p>
備考	

事業名	建築審査会	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	建築行為の適法性等の審査を行います。				
	対象	内部 建築審査会委員				
	内容	建築許可に関する同意や建築確認等への不服申し立てを審理し裁決を行う建築審査会の事務局として、運営にかかる事務を行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	建築基準法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市建築審査会条例、豊中市建築審査会議事規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		767 (3,197)	717 (3,917)	595 (3,025)	417 (2,877)	427 (2,887)	467 (2,897)
細事業費内訳	需用費	30	23	21	22	21	23
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	63	73	73	73	77	63
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	674	622	502	322	329	381
	人件費	2,430	3,200	2,430	2,460	2,460	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	767 (3,197)	717 (3,917)	595 (3,025)	417 (2,877)	427 (2,887)	467 (2,897)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	建築審査会
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	審査会開催回数 横ばい	単位	3	4	3	2	2
	出典: 担当課調査	回					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	建築確認行政の適正な運営の確保を推進します。
-------	------------------------

令和2年度の実施内容	建築審査会を3回開催、建築基準法の規程により同意を求められた案件等の審理を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		第1回 報告（法第48条第1項ただし書き許可における同意） （法第43条第2項第2号許可における一括同意）	第2回 報告（法第43条第2項第2号許可における一括同意）	第3回 報告（法第43条第2項第2号許可における一括同意）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建築審査会は建築基準法第78条第1項に基づき設置を義務づけられた市の附属機関です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>建築関係法令及び行政法令に精通した事務局職員を養成することで、審査請求の審理の一層の円滑化を図ることができると考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>建築審査会は建築基準法第78条第1項の規定に基づき事務を行うものです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建築確認行政の適正な運営の確保に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>建築審査会は建築基準法第78条第1項に基づき設置された市の附属機関であり、事務局として、運営に係る事務を円滑に進めていきます。</p>
備考	

事業名	都市計画法（53条・65条）許可事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課		
関連部局・課	403000 建築審査課		

事業の概要	目的	良好な市街地の環境の保全及び形成を図り、もって調和のとれた住みよいまちづくりの推進に資することを目的としています。		
	対象	事業者その他団体 市民・事業者		
	内容	都市計画施設等の事業の円滑な施行を確保する為、建築行為等に対して法律等に定められている許可基準の審査を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	都市計画法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	都市計画施設の区域等における建築許可に関する取り扱い要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5 (4,865)	4 (4,804)	4 (4,864)	0 (4,920)	0 (4,920)	0 (4,860)
細事業費内訳	需用費	5	4	4	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	4,860	4,800	4,860	4,920	4,920	4,860
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5	4	4	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (4,860)	0 (4,800)	0 (4,860)	0 (4,920)	0 (4,920)	0 (4,860)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市計画法（53条・65条）許可事業
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	都市計画法53条許可事業	単位						
	横ばい	件	10	11	11	21	8	11
	出典:							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	都市計画施設等の事業の円滑な施行を確保します。
-------	-------------------------

令和2年度の実施内容	都市計画施設等の事業の円滑な施行を確保する為に、市民等が建築物の建築等をする場合、基準に沿って審査を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>都市計画法に基づく業務です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効果的に実施していますが、関連部局との連携を密にすることにより、事業効率を高める検討は可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法律に基づく許可事業です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>法律に規定されています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市のまちづくりの推進に寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>民間事業者等の建築行為等に対し、都市計画施設の整備等と併せて一体的に取り組んでいきます。</p>
備考	

事業名	開発行為等（条例、都市計画法29条・34条の2等）許可事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課		
関連部局・課	200100 経営計画課 212000 産業振興課 230100 環境政策課 230500 家庭ごみ事業課 233000 公園みどり推進課		

事業の概要	目的	良好な市街地の環境の保全及び形成を図り、もって調和のとれた住みよいまちづくりの推進に資することを目的としています。		
	対象	事業者その他団体 市民・事業者		
	内容	豊中市土地利用の調整に関する条例や都市計画法に定められているまちづくりの基準、開発許可基準の指導及び審査を行い、現場確認や完了検査で安全な宅地が形成されているか確認を行います。 （令和2年9月補正の内容） 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	都市計画法・都市計画法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市土地利用の調整に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		428 (55,508)	432 (54,832)	501 (55,581)	488 (56,248)	511 (56,271)	174 (55,254)
細事業費内訳	需用費	388	132	240	205	249	164
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	10	151	151	173	151	10
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	30	148	110	110	111	0
	人件費	55,080	54,400	55,080	55,760	55,760	55,080
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	428	432	501	488	511	174
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (55,080)	0 (54,400)	0 (55,080)	0 (55,760)	0 (55,760)	0 (55,080)	0 (55,080)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	開発行為等（条例、都市計画法29条・34条の2等）許可事業						
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	都市計画法29条許可件数	単位	50	52	39	46	37	35
	出典: 横ばい	件						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	条例や都市計画法に定められているまちづくりを行います。
-------	-----------------------------

令和2年度の実施内容	条例や都市計画法に定められているまちづくりの基準、開発許可基準の指導及び審査を行い、現場確認や完了検査で安全な宅地が形成されているか確認を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>条例並びに都市計画法に基づく業務です。</p>
--------	--

B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>開発許可業務の効率的な実施に当たって条例と連携していますが、より効率的な事業を実施していきます。</p>
--------	---

C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>条例並びに都市計画法に基づく許可事業です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>条例、法律に規定しています。</p>

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市のまちづくりの推進に寄与しています。</p>
-------	--

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>民間事業者等の開発行為等に対し、良好な都市環境整備を誘導していくために継続していきます。</p>
------------	---

備考	
----	--

事業名	宅地造成法（8条・11条等）許可事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	良好な市街地の環境の保全及び形成を図り、もって調和のとれた住みよいまちづくりの推進に資することを目的としています。		
	対象	事業者その他団体 市民・事業者		
	内容	宅地造成等規制法に定められている許可基準の指導及び審査を行い、完了検査等で安全な宅地が形成されているか確認を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	宅地造成等規制法・宅地造成等規制法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市宅地造成等規制法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11 (21,071)	9 (20,809)	0 (21,060)	0 (21,320)	9 (21,329)	9 (21,069)
細事業費内訳	需用費	10	9	0	0	9	9
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
	人件費	21,060	20,800	21,060	21,320	21,320	21,060
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	11	9	0	0	9	9
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (21,060)	0 (20,800)	0 (21,060)	0 (21,320)	0 (21,320)	0 (21,060)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	宅地造成法（8条・11条等）許可事業						
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	宅地造成法8条許可件数	単位	5	5	8	14	7	5
	出典: 横ばい	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	安全な宅地形成と宅地災害のない安全なまちづくりを推進します。
-------	--------------------------------

令和2年度の実施内容	宅地造成等規制法に定められている許可基準の指導及び審査を行い、完了検査等で安全な宅地が形成されているか確認を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>宅地造成等規制法に基づく許可業務です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>宅地造成等規制法に基づく許可事業です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法律に規定しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>法律の目的に沿って、安全なまちづくりに寄与しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>良好な宅地の供給に寄与するため、継続していきます。</p>
備考	

事業名	道路位置指定事業						
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	道路位置指定件数	単位	8	8	6	3	2	4
	出典:	件						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	未接道の敷地に対し位置指定道路を築造する事により、土地の有効利用が図れます。
-------	--

令和2年度の実施内容	建築基準法に定められている位置指定道路の指定基準の指導及び審査を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建築基準法に基づく業務です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>法律に基づく特定行政庁が行う道路位置指定の業務です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>法律に規定しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>未接道の敷地に対し位置指定道路を築造することにより、土地利用の有効化を図りまちづくりに寄与します。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>土地の有効活用が図られ、市街地の整備、まちの活性化のために取組んでいきます。</p>
備考	

事業名	優良宅地認定事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	優良な宅地について税制上の優遇措置を講じることにより、一定の技術基準を満足した良質な宅地等の促進と有効な宅地利用を確保することを目的としています。		
	対象	事業者その他団体 市民・事業者		
	内容	租税特別措置法による優良宅地認定事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	租税特別措置法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施					
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	優良宅地認定事業					
所管部局・課	402500 都市計画推進部・開発審査課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	優良宅地認定件数	単位	0	0	0	0	0
	出典: 下向き	件					
	出典:	単位					
	出典:						
	出典:	単位					
	出典:						

事業の効果	良質な宅地の供給が図れます。
-------	----------------

令和2年度の実施内容	租税特別措置法による優良宅地認定事務ですが、本年度は申請がありませんでした。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	○高 ○中 ●低
	租税特別措置法に基づく業務です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	実績は少ないが、申請があれば適正な業務を行います。
C. 運営方法	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	法律に基づく認定事業です。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	良質な宅地の供給の促進と有効な土地利用の確保が図れます。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	実績は少ないですが、申請があれば適正な業務を行います。
備考	

事業名	建築基準法審査等事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	①建築基準法の審査・検査等を行い、建築基準法に適合する建築物等を増やし良質な住宅を確保することにより、良質な住環境を整備します。②長期優良住宅建築等計画の認定申請があった場合には、その審査を行うことで長期にわたり良好な状態で使用するための措置が講じられた住宅（長期優良住宅）の普及を促進し、良質な住宅ストックを将来世代に継承することにより、良質な住環境を継承します。③建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律（建築物省エネ法）に基づく届出があった場合には、その審査を行うことで建築物のエネルギー消費性能の向上を進め、燃料資源の有効利用を		
	対象	その他 ①建築物の新築等を行う者②長期優良住宅の新築等を行う者③特定建築物（床面積の合計が2,000㎡以上の非住宅）を除く、床面積の合計が300㎡以上の建築物の新築等を行う者		
	内容	①建築基準法の審査・検査等にあつては、建築基準法に基づく確認、許可、認定等の申請に対して審査・検査等を行い、確認済証や検査済証、許可証等の交付を行います。②長期優良住宅建築等計画の認定審査にあつては、当該計画の申請に対し、審査を行い、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に適合した住宅に対して認定を行います。③建築物省エネ法に基づく届出にあつては、その届出にかかる計画が建築物エネルギー消費性能基準に適合するかの審査を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	①建築基準法②長期優良住宅の普及の促進に関する法律③建築物のエネルギー消費性能
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	①豊中市建築基準法施行条例②豊中市長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,414 (61,678)	752 (62,927)	976 (59,701)	1,254 (55,374)	1,224 (60,264)	1,347 (61,611)
細事業費内訳	需用費	182	0	0	0	46	150
	委託料	1,044	694	865	865	1,044	1,044
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	188	58	111	389	133	153
	人件費	60,264	62,175	58,725	54,120	59,040	60,264
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	163	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,414	589	976	1,254	1,224	1,347
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (60,264)	0 (62,175)	0 (58,725)	0 (54,120)	0 (59,040)	0 (60,264)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	建築基準法審査等事業
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	②長期優良住宅建築等計画の認定件数 上向き	240	310	276	347	353	360
	出典: 担当課調査						
	③建築物省エネ法に基づく届出件数 横ばい	105	122	105	104	111	107
	出典: 担当課調査						
	出典:						

事業の効果	①建築基準法の審査・検査等にあつては、建築基準法に適合する建築物等を増やし、良質な住宅を確保すること。②長期優良住宅建築等計画の認定審査にあつては、長期優良住宅という良質な住宅ストックを将来世代に継承すること。③建築物省エネ法に基づく届出にあつては、建築行為に関する建築物省エネ法の届出を通じて、建築物のエネルギー消費性能の向上を促すこと。
-------	--

令和2年度の実施内容	①建築基準法の審査・検査等②長期優良住宅建築等計画の認定審査③建築物省エネ法に基づく届出書の審査を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法律により定められた制度であり、不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業を十分に効率的に実施しています。これ以上、コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が全ての業務を直接実施しています（指定確認検査機関による審査・検査等を除く。）。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法律により実施主体が定められています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 目的に対し、十分な成果がでています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。
備考	

事業名	アスベスト対策事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	建築物に露出して吹付けられたアスベストの飛散から市民の健康被害を予防し、安全な市街地環境の整備を図ることを目的としています。		
	対象	その他 対象建築物の所有者		
	内容	吹付けアスベストが施工されているおそれのある建築物において行うアスベスト含有の有無にかかる調査の費用及び多数の者が利用する建築物（多数の者が共同で利用する部分（当該建築物に付属する電気室、機械室等を含む。）に限る。）に露出して施工されている吹付けアスベスト除去工事の費用に対して一部を補助します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	①吹付けアスベスト調査補助金交付要綱②吹付けアスベスト除去補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,500 (5,388)	1,000 (5,080)	415 (4,465)	0 (3,936)	133 (4,233)	1,000 (4,888)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,500	1,000	308	0	133	1,000
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	107	0	0	0
	人件費	3,888	4,080	4,050	3,936	4,100	3,888
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	1,000	500	308	0	133	500
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	107	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	500 (4,388)	500 (4,580)	0 (4,050)	0 (3,936)	0 (4,100)	500 (4,388)

補助金	所轄官庁等	国土交通省
制度等	制度の名称等	社会資本整備総合交付金
	補助率・補助額等	調査補助については100/100、除去補助については50/100

事業名	アスベスト対策事業					
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課					

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	吹付けアスベスト調査補助件数	単位	2	0	2	0	2	0
	横ばい	件						
	出典: 担当課調査							
	吹付けアスベスト除去補助件数	単位	1	1	0	0	0	1
	横ばい	件						
	出典: 担当課調査							
	単位							
出典:								

事業の効果	事業の継続的な実施により、民間の既存建築物の吹付けアスベストの調査・除去が進み、吹付けアスベストの飛散から市民の健康被害を予防します。
-------	---

令和2年度の実施内容	吹付けアスベストの調査・除去補助件数の向上に取り組みました。
------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>民間建築物のアスベスト対策として、唯一の市事業であり欠かすことができません。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分に効率的に実施しています。これ以上、コスト縮減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>補助金事業であり、業務委託する余地がありません。</p>
D. 成果	<p>○高 ○中 ●低</p> <p>目標値（調査2件、除去1件）に対し利用実績が少ないため、制度運用について検討が必要です。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国制度の動向を見極めながら、制度運用について検討を進めます。</p>
備考	

事業名	建築指導事業	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	建築基準法や条例に基づき、市民・事業者等に対して指導を行うことにより、良好な市街地環境の保全及び形成を図り、もって調和のとれた住みよいまちづくりを行います。			
	対象	その他 市民・事業者等			
	内容	建築基準法や豊中市土地利用の調整に関する条例に基づき、市民・事業者等に対して指導、助言を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	建築基準法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市建築基準法施行条例、豊中市土地利用の調整に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,639 (43,843)	4,142 (48,092)	4,248 (44,748)	3,704 (41,260)	3,814 (43,584)	4,466 (43,670)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	1,521	1,413	0
	その他	4,639	4,142	4,248	2,183	2,401	4,466
	人件費	39,204	43,950	40,500	37,556	39,770	39,204
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,639	0	4,248	0	3,814	4,466
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (39,204)	4,142 (48,092)	0 (40,500)	3,704 (41,260)	0 (39,770)	0 (39,204)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	建築指導事業
所管部局・課	403000 都市計画推進部・建築審査課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	建築行為等届出件数	単位 横ばい	1,300	1,371	1,176	1,280	1,421	1,280
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	良好な市街地の保全及び形成
-------	---------------

令和2年度の実施内容	建築基準法や豊中市土地利用の調整に関する条例に基づく建築指導行政を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建築基準法や豊中市土地利用の調整に関する条例に基づき、市民・事業者等に対して助言、指導を行うことは住みよいまちづくりを目指すために不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分に効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>指導行政であることから市で実施しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>目的に対し、成果は概ねできています。しかしながら、行政指導に関しては法的根拠がなく、協議はするものの協力が得られないケースも多いため、相手方の理解が得られるような対応がより一層求められます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	違反建築物等指導業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	403500 都市計画推進部・建築安全課		
関連部局・課	030100 危機管理課 232500 美化推進課 233000 公園みどり推進課 400100 住宅課 400500 都市計画課 403000		

事業の概要	目的	違反建築等の未然防止や是正指導等を行なうことにより、建築基準法等の法令順守を定着させるとともに関係法令の実効性を確保します。また、空き家の適切な維持管理の啓発、指導、助言等を行うことにより、管理不全空き家の改善、解消を図ります。		
	対象	その他 建築行為を行う市民や事業者、建築関係者、建物所有者等		
	内容	違反建築等の発生抑止のため現場パトロール等による啓発及び是正に向けた指導・処分などを行います。また、管理不全空き家の所有者等に適切な維持管理の啓発、指導、助言などを行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和43年度（1968年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	建築基準法, 空家等対策の推進に関する特別措置法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市空家等対策の推進に関する特別措置法施行細則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,143 (47,501)	256 (37,856)	372 (46,380)	1,048 (47,974)	799 (47,725)	393 (46,751)
細事業費内訳	需用費	3	0	11	0	0	0
	委託料	757	0	0	370	265	257
	補助金等	90	128	162	249	197	14
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	293	128	199	429	337	122
	人件費	46,358	37,600	46,008	46,926	46,926	46,358
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	248	372	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,143 (47,501)	8 (37,608)	0 (46,008)	1,048 (47,974)	799 (47,725)	393 (46,751)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	違反建築物等指導業務
所管部局・課	403500 都市計画推進部・建築安全課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	違反建築物等の発生抑止に資するパトロールの実施件数 横ばい	500	474	546	777	559	464
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	パトロール実施による中間、完了検査の受検率の向上等及び管理不全空き家の改善、解消
-------	--

令和2年度の実施内容	違反建築を防止する現場パトロール等による啓発及び是正に向けた指導等を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建築行為を行う施工者、監理者、施主等に対して建築基準法等の法令順守を定着させる必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>現場パトロールの方法や業者への啓発の方法など、時代や問題点にあった手法が求められるので、その時々適切な取り組みが必要になります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市職員が違反指導並びに現場パトロールを実施します。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>年間を通してパトロールを実施し、建設現場における施工者、監理者へ中間・完了検査受検の啓発を行い、違反建築等の早期発見、発生抑止に努め、違反物件へは是正指導を行いました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>違反建築物等の発生抑止と早期発見、早期是正 完了検査受検率の向上</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き定期パトロールを日々実施し、施工者、監理者へ中間・完了検査受検の啓発を行い、違反建築物等の早期是正に努め良好な市街地環境の整備を進めます。</p>
備考	

事業名	建設リサイクル届出事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	403500 都市計画推進部・建築安全課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」で定められた特定の建設資材について解体等の一定の規模の建設工事に対し、「分別解体等の計画書」などを添付した届出書を提出させることなどにより、建築物の分別解体や建設廃材等の再資源化を推し進める取り組みに寄与します。		
	対象	事業者その他団体 解体等の一定の規模の建設工事を行う行為者		
	内容	「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」で定められた届出制度の実施と無届工事等の違反行為の指導などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		20 (6,980)	17 (5,737)	19 (7,039)	19 (7,039)	17 (7,037)	16 (6,976)
細事業費内訳	需用費	20	17	19	19	17	16
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	6,960	5,720	7,020	7,020	7,020	6,960
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	20 (6,980)	17 (5,737)	19 (7,039)	19 (7,039)	17 (7,037)	16 (6,976)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	建設リサイクル届出事業
所管部局・課	403500 都市計画推進部・建築安全課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	年間届出件数	650	814	844	963	905	762
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位	件				
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	解体工事や新築工事の際、コンクリート、アスファルト、木材等の廃棄物を分別しつつ施工し、再資源化を進めます。
-------	---

令和2年度の実施内容	「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」で定められた届出制度の実施と無届工事等の違反行為への指導等を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の周知啓発と法令順守を定着させ、建設廃材等の再資源化を推し進める必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>担当職員の知識、技術力の向上に努め、受付、審査時の事務の効率化を図ります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市職員が法令に則った届出の受付</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>届出受付の際、解体工事業者に対して「解体現場周辺住民に対する事前説明のお願い」ビラを配布し、住民へ配慮したトラブルのない解体工事となるよう啓発を行い、現場パトロールを実施しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建設リサイクル法の届出事務を通じ解体工事等の現場情報を整理することで、市民等からの情報提供に対して迅速に対処し、問題を解決しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き法令順守を定着させ建設廃材等の再資源化を推し進め、届出受付の際、解体工事業者に対してお願い文書を配布し、住民へ配慮したトラブルのない解体工事となるよう啓発し、快適な住環境の形成に努めます。</p>
備考	

事業名	中高層建築物調整事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	404000 都市計画推進部・中高層建築調整課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	中高層建築物等の建築等に関し、市の役割、建築主等の配慮すべき事項、計画の事前公開等、紛争のあつせん及び調停その他必要な事項を定める条例に基づき手続き等を行わせることにより、良好な近隣関係を保持し、併せて地域における住環境の保全及び形成に資することを目的としています。		
	対象	その他 建築主等及び近隣関係住民等		
	内容	高さが10mを超えるなどの中高層建築物等を建築する建築主等に、条例が規定する計画の概要を表示した標識設置や近隣住民等に対する事前説明を十分に行わせることにより、紛争を未然に防止するための話し合いを促進させるとともに、自主的な解決が望めない場合においても、双方からの申出によるあつせん等の制度の利用により、紛争回避に取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市中高層建築物等の建築等に係る紛争の予防及び調整等に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,434 (39,775)	318 (38,193)	7 (38,653)	191 (38,998)	74 (34,022)	14 (38,355)
細事業費内訳	需用費	55	0	0	0	0	10
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,379	0	0	0	0	4
	人件費	38,341	37,875	38,646	38,807	33,948	38,341
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	8
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	26	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,434 (39,775)	292 (38,167)	7 (38,653)	191 (38,998)	74 (34,022)	6 (38,347)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中高層建築物調整事業
所管部局・課	404000 都市計画推進部・中高層建築調整課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	標識設置届出書件数	50	52	62	45	44	30
	横ばい						
	出典: 担当課調査	件					
	あっせん申出件数	1	1	0	0	0	0
	横ばい						
	出典: 担当課調査	件					
出典:	単位						

事業の効果	事前説明等を親切・丁寧で、的確に行わせることにより双方の話し合いが促進され、紛争の未然防止が図られるとともに、自主的解決が望めない物件については、あっせん等の制度により紛争回避を誘導し、大きな争いにもならず話し合いによる解決が図られています。
-------	---

令和2年度の実施内容	主として電子メールや電話で対応するとともに、新型コロナウイルスの感染予防対策を講じた上で、窓口において積極的な助言、指導を行うことにより、あっせんの申出はありませんでした。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	窓口において積極的な助言、指導を行ないました。	窓口において積極的な助言、指導を行ないました。	窓口において積極的な助言、指導を行ないました。	窓口において積極的な助言、指導を行ないました。

A. 必要性	○高 ●中 ○低 建築に関する民事的な内容が主となっていますが、それをきっかけにまちづくりに関する考え等を整理することにより、将来の自分たちのまちづくりに向けた積極的な話し合いが期待できます。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 条例手続きは迅速に進めることはできますが、住民からの民事的な要望を建築主等を含めた自主的なまちづくりに向けてもらうための調整となるため、ある程度の時間が必要となります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 条例に基づく指導業務が主であるため、市において実施します。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 条例に規定される事務であり、実施方法についても妥当です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 条例に規定する事前説明等を親切・丁寧で、的確に行わせることにより、双方の話し合いが促進され紛争の未然防止が図られるとともに、自主的解決が望めない物件についてはあっせん等の制度により紛争回避を誘導することにより、話し合いによる解決が図られています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 目的を果たすため、条例に規定する届出等の手続きとともに紛争を未然に防止するための調整や誘導などの業務を継続して行います。
備考	民事上の問題が主であるため、基準に幅があり明確な方向性を示すことが難しく、紛争を未然に防止することや当事者間の調整に関して、指標の設定や評価の基準に対する判断を行うことが困難です。また、投資的業務ではないため、一律の指標により評価を行うことは難しいと思われま。

事業名	ラブホテル建築規制事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	404000 都市計画推進部・中高層建築調整課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ラブホテルの建築について必要な規制を行うことにより、良好な生活環境の保全に寄与することを目的としています。		
	対象	事業者その他団体 旅館及びホテルを建築しようとする事業者など		
	内容	旅館やホテルを建築しようとする者からの届出により、建築禁止区域等に条例に規定するラブホテルが建てられることのないようチェックするとともに、付近の良好な生活環境に不適切な影響を及ぼさないよう指導などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	昭和57年度（1982年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市ラブホテル建築規制条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		96 (276)	0 (178)	0 (972)	0 (182)	0 (189)	0 (180)
細事業費内訳	需用費	2	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	94	0	0	0	0	0
	人件費	180	178	972	182	189	180
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	96 (276)	0 (178)	0 (972)	0 (182)	0 (189)	0 (180)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	ラブホテル建築規制事業
所管部局・課	404000 都市計画推進部・中高層建築調整課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	旅館等建築計画届出書件数	単位					
	横ばい	件	1	1	2	1	0
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:						
	出典:	単位					

事業の効果	旅館・ホテル等の届出等により計画建物の実態を把握するとともに、必要な指導を行うことにより良好な生活環境の保全に寄与するものです。
-------	--

令和2年度の実施内容	旅館等建築計画届出書の提出はありませんでした。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	届出無し	届出無し	届出無し	届出無し

A. 必要性	○高 ●中 ○低 改正風営法施行令により、条例の建築制限の役割は一定終了したと考えられますが、旅館・ホテル等の実態を把握することによって良好な生活環境の保全に寄与するため必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 条例の手続きは迅速に進められますが、内容に関して効率性を求めることは難しいと思われます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 条例に基づく指導業務であるため、市において実施します。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 条例に規定される事務であり、実施方法についても妥当であると思われます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 旅館・ホテル等の実態を把握するとともに、必要な指導を行うことにより良好な生活環境の保全に寄与していると思われます。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 旅館・ホテル等の実態を把握するとともに、必要な指導を行うことにより良好な生活環境の保全に寄与するため、継続して業務を行います。
備考	投資的事業ではなく条例に基づく事務であるため、指標の設定や評価の基準に対する判断を行うことが困難です。

事業名	大阪府福祉のまちづくり関連事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	404000 都市計画推進部・中高層建築調整課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	大阪府福祉のまちづくり条例に規定する都市施設を設置しようとするときに、安全かつ容易に利用できるよう事前協議することにより、自立支援型福祉社会の実現に資することを目的としています。		
	対象	事業者その他団体 対象都市施設を設置する事業者など		
	内容	建築物移動等円滑化基準に沿って事前協議を行うことにより、高齢者等の日常生活などの移動に対する安全性や施設の利便性の向上に取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成04年度（1992年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	大阪府福祉のまちづくり条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額	()内は人件費、公債費を含む	3 (4, 123)	3 (4, 073)	3 (2, 829)	0 (4, 170)	2 (3, 651)	0 (4, 120)
細事業費内訳	需用費	3	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	4, 120	4, 070	2, 826	4, 170	3, 649	4, 120
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	3	3	3	0	2	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0 ()内は人件費、公債費を含む	0 (4, 070)	0 (2, 826)	0 (4, 170)	0 (3, 649)	0 (4, 120)

補助金	所轄官庁等	大阪府
制度等	制度の名称等	大阪府福祉のまちづくり条例事務処理交付金
	補助率・補助額等	

事業名	大阪府福祉のまちづくり関連事業						
所管部局・課	404000 都市計画推進部・中高層建築調整課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	都市施設設置工事前協議書件数 横ばい	10	6	5	8	8	5
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	業務を継続することにより、安全かつ容易に利用することができる都市施設が整備され、そのことが自立支援型福祉社会の実現に寄与します。
-------	--

令和2年度の実施内容	届出の際に条例上の適合基準に沿って、すべての人たちにとって安全で利用しやすい施設をめざし、事前協議を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	届出無し	届出書1件 府条例に基づく事前協議を行いました。	届出書4件 府条例に基づく事前協議を行いました。	届出無し

A. 必要性	○高 ●中 ○低 府条例に基づく事前協議を行うことにより、自立支援型福祉社会の実現に資することを目的としており、施策を推進するうえで必要な業務であると思われま。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 府条例の規定による事務のため、執行内容や手法について効率性を求めるようなものではないと思われま。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 府の事務移譲の拡大を受けて業務を行っているため、市において実施するものです。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 府条例に基づく事前協議を行っており、実施方法についても妥当であると思われま。
D. 成果	○高 ●中 ○低 努力規定による事前協議には、対象となる施設規模に対する必要度等の判断が難しいため、指導の方向性が見えにくいなど課題はあるものの、「自立支援型福祉社会の実現に資する」との目的に対して一定の成果はできていると思われま。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 業務を継続することにより、安全かつ容易に利用することができる都市施設が整備され、そのことが、自立支援型福祉社会の実現に寄与することとなります。
備考	当細事業は、投資的業務ではなく条例の事務であるため、指標の設定や評価の基準に対する判断を行うことが困難です。

事業名	バリアフリー法認定事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	404000 都市計画推進部・中高層建築調整課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）に基づく計画の認定を行うことにより、特定建築物における移動上及び施設の利用上の利便性や安全性の向上を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的としています。		
	対象	事業者その他団体 特定建築物の建築等をしようとする建築主等		
	内容	容積率の特例等を受けられる認定制度により、高齢者等の日常生活などの移動に対する安全性や施設の利便性の向上を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10 (190)	5 (183)	0 (203)	0 (182)	3 (183)	3 (183)
細事業費内訳	需用費	10	0	0	0	0	3
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	180	178	203	182	180	180
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	10	5	0	0	3	3
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (180)	0 (178)	0 (203)	0 (182)	0 (180)	0 (180)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	バリアフリー法認定事業
所管部局・課	404000 都市計画推進部・中高層建築調整課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	認定申請書件数 横ばい	単位	1	0	0	1	0	0
	出典: 担当課調査	件						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	業務を継続することにより少しずつ建築物の移動等円滑化誘導基準を満たす都市施設が整備され、移動上及び施設の利用上の利便性や安全性の向上が図られます。
-------	---

令和2年度の実施内容	バリアフリー法に基づく認定の申請はありませんでした。
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	申請無し	申請無し	申請無し	申請無し

A. 必要性	○高 ●中 ○低 法律に基づく認定を行うことにより、移動上及び施設の利用上の利便性や安全性の向上を図り、もって公共の福祉の増進に資することを目的としており、施策を推進するうえで必要な業務であると思われま
B. 効率性	○高 ●中 ○低 法律に基づく事務であるため、執行内容・手法について効率性を求めるような事務事業ではないと思われま
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 バリアフリー法に基づく認定は、所管行政庁が行うこととされており、市が実施するものです。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 バリアフリー法に基づく認定は、所管行政庁が行うこととされており、市が実施するものです。
D. 成果	○高 ●中 ○低 認定を受けた建築物は、移動等円滑化基準を満たす都市施設として整備されており、当該都市施設の利用上の利便性の向上が図られています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 業務を継続することにより、建築物の移動等円滑化基準を満たす都市施設が整備されることとなり、当該都市施設の利用上の利便性の向上の促進を図ることができます。
備考	投資的事業ではなく法律に基づく事務であるため、指標の設定や評価の基準に対する判断を行うことが困難です。

事業名	景観法・都市景観条例に基づく景観指導	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課	230100 環境政策課		

事業の概要	目的	大規模建築物等の新築等に基づき、都市景観条例・景観法に基づく助言・指導並びに規制を行うことで、豊中らしい良好な都市景観の形成を図ります。また、事業者・設計者・施工者等の関係者が、自主的・自発的に周辺と調和する景観形成に取り組んでもらうための啓発を進めます。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	大規模建築物等の新築等において、届出を義務付け、景観面の助言・指導を行います。 届出対象行為：①建築物＝高さ10m超又は、建築面積1000㎡超の新築等 ②工作物＝高さ10m超の設置等 ③広告物＝高さ10m超の建物において、表示面積30㎡超の表示等又は、高さ4m超の表示等 ④敷地面積1000㎡以上の開発行為		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	景観法・景観法施行令
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市都市景観条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		13 (7,303)	0 (6,400)	7 (11,347)	223 (10,883)	3 (7,383)	8 (7,298)
細事業費内訳	需用費	10	0	5	222	3	8
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3	0	2	1	0	0
	人件費	7,290	6,400	11,340	10,660	7,380	7,290
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	13 (7,303)	0 (6,400)	7 (11,347)	223 (10,883)	3 (7,383)	8 (7,298)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	景観法・都市景観条例に基づく景観指導
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	景観計画区域内の行為の届出件数	140	142	158	327	154	67
	上向き						
	出典: 担当課調査	単位	件				
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果 良好な都市景観の形成を進めていくためには、道路や公園などの公共空間だけでなく、景観に影響を及ぼすもの全てを対象とすることが必要です。特にまちなみを形成し、周辺との調和の求められる大規模な建築物等の建築等に当たっては、景観に配慮する適切な助言・指導、規制・誘導を行うことで、地区の有する特色を活かしながら、個性豊かで魅力あふれる都市景観を形成していくことができました。

令和2年度の実施内容 周辺のまちなみに影響を及ぼす一定規模以上の大規模建築物等の新築等について、届出を義務付け、景観計画に定める景観形成基準への適合を審査すると共に、景観配慮指針による景観面の助言・指導を行いました。

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>愛着と誇りを実感できるまちづくりを景観面から進めていくためには、都市景観条例に基づく助言・指導並びに、景観法に基づく規制手法を適切に活用しながら取り組むことのできる当該事業は必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>良好な都市景観形成を進めていくためには、各主体の景観に対する意識を高め、その必要性を認識してもらうことが肝要であり、物件毎に地域特性に応じた指導・助言・規制を行う当該事業は効果的なものとなっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>都市景観条例に基づく景観配慮指針による助言・指導並びに、景観法に基づき策定された景観計画に定める景観形成基準に基づき規制・誘導を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>大規模建築物等の建設に際して、地域特性に応じた都市景観を形成していくことのできる助言・指導・規制を効果的に組み合わせて行うことで、「住み続けたい」「住んでよかった」と思えるまちづくりを景観面から推進していくことができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>人口減少社会においても、景観面から活力あふれるまちづくりを進めていくため、当該事業だけでなく屋外広告物許可申請事業との連携など、景観行政の充実化を図りながら、「住んでみたい」「住み続けたい」「住んでよかった」と思われるまちづくりに取り組んでいきます。</p>
備考	

事業名	都市景観デザイン相談	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	周辺の景観へ影響を及ぼす大規模建築物等の新築等や、市民・事業者などからの景観に関する相談に対して、専門的見識を有する専門家からのアドバイスを踏まえた助言・指導を行うことで、豊中らしい周辺のまちなみと調和した良好な都市景観の形成を図ります。		
	対象	その他 市民・事業者		
	内容	都市景観デザイン相談設置要綱により、概ね毎月1回、景観に関する専門家による相談業務を実施します。良好な都市景観の形成を進めるため、景観法に基づく届出を要する行為のうち、周辺景観への影響が大きい物件等については、デザイン相談を開催し、専門家からのアドバイスを受けながら、景観面への助言・指導を行います。また、届出対象とならない物件についても、市民・事業者などが景観面に関する相談を希望される場合には、デザイン相談において専門家からの意見を求めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市都市景観デザイン相談設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		669 (2,289)	388 (1,988)	295 (2,725)	369 (2,829)	516 (2,156)	313 (1,933)
細事業費内訳	需用費	6	2	0	1	1	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	663	386	294	368	515	313
	人件費	1,620	1,600	2,430	2,460	1,640	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	350	295	0	0	313
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	669 (2,289)	38 (1,638)	0 (2,430)	369 (2,829)	516 (2,156)	0 (1,620)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市景観デザイン相談
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	都市景観デザイン相談の相談件数 横ばい	単位	15	8	6	7	10	6
	出典: 担当課調査	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	大規模建築物の建築計画や、市民からの建築物の新築等に係る意匠の相談などに対して、専門的見識を持つアドバイザーからのアドバイスをもとに、良好な景観を形成するための有効な助言・指導を行うことで、当該物件が周辺のまちなみに調和した建築物等になるだけでなく、計画者への景観に対する意識の向上を図ることができました。
-------	---

令和2年度の実施内容	景観法に基づく届出対象行為等に対して、専門的見識を持つアドバイザーからのアドバイスを踏まえた助言・指導を行うためデザイン相談を6回開催しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域特性に応じたまちなみに相応しい景観形成の推進を図るため、また、建築物等の計画者への景観に対する意識の向上を図るためにも、景観に関する見識を有する専門家のアドバイスをもとにした助言・指導は必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>該当物件周辺のまちなみを撮影したビデオ映像等をもとにした検証を行うことで、周辺と調和する建物の形態意匠や、色彩などの助言・指導を行うことができています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>都市景観に関する専門的及び技術的知識を有する専門家からのアドバイスを受けるため、月1回都市デザイン相談を実施し、その内容を参考にしながら建築物等の計画者への助言・指導を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>専門的及び技術的知識を有する専門家からのアドバイスをもとに助言・指導を行うことで、周辺のまちなみに調和する建築物等の建築等が行われるだけでなく、計画者等への景観に対する意識の向上にもつながり、都市デザイン賞で表彰されるような良好な景観を形成する建築物等の建設につながっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>豊中市屋外広告物条例の施行に伴い、広告物等の計画に対してもデザイン相談を活用しながら、地域の特性に応じたまちなみに調和するような助言・指導を進めていきます。</p>
備考	

事業名	風致地区内行為許可業務	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課	403000 建築審査課		

事業の概要	目的	風致地区内における建築物の建築、宅地の造成、木竹の伐採その他風致の維持に影響を及ぼす行為に対し、府条例、市条例に基づいた一定の規制を行うことで、既成市街地において自然的な要素に富んだ地区の自然的景観の維持を図ります。		
	対象	その他 市民・事業者		
	内容	風致地区として都市計画に定められた区域において、次に掲げる行為を行う場合には、条例[府条例（服部）・市条例（東豊中・稲荷山・大石塚）]の基準をもとに審査を行い、許可・不許可を決定します。 対象行為：①建築物・工作物の新築等 ②建築物等の色彩の変更 ③宅地の造成等 ④水面の埋め立て ⑤木竹の伐採 ⑥土石類の採取 ⑦屋外における土石等の堆積		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	大阪府風致地区内における建築等の規制に関する条例 豊中市風致地区内における建築等の規制に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		136 (5,806)	0 (3,200)	51 (4,101)	0 (6,560)	151 (5,891)	87 (5,757)
細事業費内訳	需用費	136	0	51	0	151	87
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	5,670	3,200	4,050	6,560	5,740	5,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	136 (5,806)	0 (3,200)	51 (4,101)	0 (6,560)	151 (5,891)	87 (5,757)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	風致地区内行為許可業務
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	風致地区内行為許可件数	単位	40	37	34	41	50	52
	横ばい	件						
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	全市域が市街化区域となっている豊中市において、風致地区内で施工される一定の行為に対して、条例に基づく審査を経て許可を与えることにより、都市における自然的な要素に富んだ景観の維持を図ることができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	風致地区内において建築物等の建設等を行う場合には、建物の高さ、建ぺい率、外壁の後退距離、敷地面積に対する植栽の割合など、条例に基づく基準をもとに審査を行い、当該行為がその土地及び、その周辺区域の風致と著しく不調和でなく、かつ敷地について風致の維持に有効な措置が行われている場合には許可を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>既成市街地における良好な風致を維持するため、建築物の建築、宅地の造成、木竹の伐採その他の行為の施行に際し、必要な規制を行います。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建築物の建築等にあたっては、風致地区における行為の許可を受けなければ着手できないものであることから、良好な風致を維持するために効果を有しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>建築物の建築等に関する行為に対して、条例に定める基準に基づき審査し、許可を行います。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>建築物の建築、宅地の造成、木竹の伐採等の行為を行う際には、許可を得たうえで着手されることから、既成市街地における風致の維持に効果を発揮しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>全市域が市街化区域である豊中市において、風致に富んだ良好な都市景観を継承していくために、許可基準に基づく適正な規制を継続して行っていきます。</p>
備考	

事業名	屋外広告物許可申請事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課	400000 都市計画推進部		

事業の概要	目的	良好な景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害を防止するため、屋外広告物の表示等や屋外広告業登録について、必要な規制及び助言、指導を行います。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	屋外広告物の掲出等に関する助言・指導や、許可申請にかかる審査、並びに屋外広告業の登録等の手続きを行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	屋外広告物法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	屋外広告物条例、屋外広告物条例施行規則、都市景観・屋外広告物審議会条例、都市景
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		329 (18,149)	2,440 (22,440)	113 (23,243)	1,884 (23,204)	2,144 (20,184)	219 (18,039)
細事業費内訳	需用費	186	6	56	58	263	149
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	10	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	133	2,434	57	1,826	1,881	70
	人件費	17,820	20,000	23,130	21,320	18,040	17,820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	329	180	113	658	1,086	219
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (17,820)	2,260 (22,260)	0 (23,130)	1,226 (22,546)	1,058 (19,098)	0 (17,820)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	屋外広告物許可申請事業
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	屋外広告物許可申請件数	400	401	376	458	395	396
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位	件				
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	屋外広告物の掲出等に際して、申請内容を審査し許可を行うことで、良好な景観の形成、風致の維持、公衆に対する危害防止を図ることができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	豊中市のまちなみに応じた屋外広告物の掲出等に関する条例に基づき、屋外広告物の申請に対する許可、並びに屋外広告業の登録等を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	屋外広告物申請の許可、屋外広告業の登録	屋外広告物申請の許可、屋外広告業の登録	屋外広告物申請の許可、屋外広告業の登録	屋外広告物申請の許可、屋外広告業の登録

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>良好な景観を形成し、若しくは風致を維持し、又は公衆に対する危害を防止するため、屋外広告物の表示などや、維持並びに屋外広告業について、必要な規制を行います。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>許可申請に先立って事前協議の制度を設けており、計画確定までに助言・指導が行えることで、適切な屋外広告物の掲出につながっています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>屋外広告物の掲出等に際しては、屋外広告物法及び屋外広告物条例に定める基準に基づき、屋外広告物の大きさ等を審査し、許可を行います。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>平成24年度の大阪府からの権限移譲に伴う条例制定に際しては、豊中市のまちなみに応じたきめ細かな許可基準を設けており、今後申請される物件については、順次豊中市の基準に適合した屋外広告物へ移行していくことから、より豊中らしいまちづくりが進められることとなります。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>屋外広告物は、まちなみを形成していくうえで重要な要素となっており、豊中市らしいまちづくりを進めて行くため、許可基準に基づく適正な助言・指導・規制を継続して行っていきます。</p>
備考	

事業名	都市景観形成推進事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域の個性や特性を生かした景観形成を図るため、景観関連制度を適切に活用しながら、市民・事業者などとの協働のもと積極的かつ効果的な取り組みを進めます。		
	対象	市民 事業者・NPO		
	内容	都市景観形成マスタープランに基づき、「景観スポットの発信と共有」「景観に関心を持つ人材の育成に向けた啓発活動」「重点地区指定に向けた地元啓発・支援」などを行います。重点的な景観形成を図る地区の指定については、市主導の指定に加え、住民組織などからの申し出制度を活用した指定に取り組みます。 また、令和2年度はリニューアルしたとよなか百景を通じて、豊中の魅力が多く市民等に伝わるよう周知・PR活動等を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和63年度（1988年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	景観法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	都市景観条例、同施行規則、都市景観・屋外広告物審議会条例、同規則、都市景観形成
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,421 (18,001)	7,917 (30,317)	6,135 (23,865)	5,937 (19,877)	5,193 (19,953)	2,207 (16,787)	
細事業費内訳	需用費	1,110	491	609	718	1,097	1,100	
	委託料	900	4,039	4,639	3,505	2,298	581	
	補助金等	185	35	22	22	29	68	
	扶助費	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	
	賃金	0	0	0	0	0	0	
	その他	1,226	3,351	866	1,693	1,769	458	
	人件費	14,580	22,400	17,730	13,940	14,760	14,580	
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	3,421	6,824	6,135	5,587	4,919	2,205	
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (14,580)	1,093 (23,493)	0 (17,730)	350 (14,290)	274 (15,034)	2 (14,582)		
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等							

事業名	都市景観形成推進事業
所管部局・課	400500 都市計画推進部・都市計画課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	景観意識啓発イベント参加者数 上向き	単位	850	1,044	422	488	981	349
	出典: 担当課調査	人						
	都市景観・屋外広告物審議会開催回数 横ばい	単位	3	3	2	1	1	2
	出典: 担当課調査	回						
出典:	単位							

事業の効果	良好な都市景観の形成に向けては、市民・事業者などの自主的・自発的な取り組みが必要であり、その活動を活発に進めていってもらうために、市による啓発、誘導、指導の取組みを進めることで、豊中らしい個性豊かな景観の形成につなげていくことができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	良好な都市景観形成を進める取組みとして、市民を対象としたスケッチイベントの開催をしました。景観学習などの予定していたイベントは新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。「とよなか百景モバイルスタンプラリー」についても中止としましたが、「景観めぐらんマップ」を職員自ら作成し、景観スポットの周知を行いました。都市景観・屋外広告物審議会を2回開催しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	都市景観推進地区および都市景観形成建築物等の指定に向け、都市景観屋外広告物審議会を书面開催	スケッチイベントの企画を千里公民館、講師と協議開始 都市景観形成建築物等「渡場のクスノキ」の指定	スケッチ講座及び展示 景観めぐらんマップ及び都市景観形成建築物等「渡場のクスノキ」のホームページ等での周知を開始	豊中市都市景観形成マスタープラン<推進施策>の進捗状況と都市景観表彰事業の実施について、都市景観・屋外広告物審議会に報告 まちづくり手帖（景観特集）を発刊し自治会発送

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>良好な景観形成を進めて行くためには、市民・事業者・NPO・行政の各主体の自主的・自発的な取り組みが求められ、そのためには啓発・誘導・規制・支援を適切に行っていくことが必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>優れた都市景観の形成は、一朝一夕にできるものではなく、総合的で長期的な取り組みが必要であることから、継続性を持った地道な取り組みが求められます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>都市景観形成マスタープランに基づき、景観施策を進めています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>景観めぐらんマップの公開や千里公民館との共催によるスケッチ講座・展示などおこなうことで、市民等参加者の景観に対する意識の向上につながりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>良好な都市景観の形成に向けては、市民・事業者などの自主的・自発的な取り組みが必要であることから、都市景観形成マスタープランに基づき、積極的にそれらの取り組みが進められるように啓発、誘導、指導を行っていきます。</p>
備考	

事業名	違反建築防止週間啓発事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	403500 都市計画推進部・建築安全課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全国的に行なわれている違反建築防止週間に関係部局との連携を深めるとともに、建築行為をしようとする市民や事業者に啓発を行ないます。		
	対象	その他 市民、事業者、建築関係者		
	内容	国からの技術的助言に対する関係部局との密接な連携を図り、違反建築防止に関するポスター掲示・リーフレット配布並びにパトロールによる啓発及び建築相談室を設置します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和47年度（1972年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	建築基準法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		13 (3,253)	0 (1,280)	0 (3,888)	11 (3,783)	8 (3,288)	8 (3,248)
細事業費内訳	需用費	12	0	0	11	8	8
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1	0	0	0	0	0
	人件費	3,240	1,280	3,888	3,772	3,280	3,240
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	13 (3,253)	0 (1,280)	0 (3,888)	11 (3,783)	8 (3,288)	8 (3,248)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	違反建築防止週間啓発事業
所管部局・課	403500 都市計画推進部・建築安全課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	違反建築防止週間パトロール件数 横ばい	60	14	16	13	4	60
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	建築行為をしようとする市民、事業者に対する違反行為の抑止
-------	------------------------------

令和2年度の実施内容	国からの技術的助言により警察、消防、エネルギー事業者や建築関係部局との密接な連携等を図るとともに、違反建築防止に関するポスター掲示・リーフレット配布・パトロールによる啓発及び建築相談を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>警察、消防等関係機関と連携し、建設業界、各種団体に対して事件、事故の未然防止を意識づけさせる必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>社会情勢の変化や、社会で問題になっている事件、事故等への対処が各種求められるので、その時々適切な取り組みが必要になります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市職員と関係機関等が協力し、事件、事故への未然防止を啓発</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>全国一斉に関係機関の協力のもと、特別パトロールを実施し、建設業界はじめ各種団体へ違反建築抑止への取り組みをPRすることで、事件、事故の未然防止に努めました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>違反建築物等の早期是正 事件・事故の未然防止と違反建築物等の発生抑止</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国、大阪府、関係機関とも協力し、建設業界、各種団体へ違反建築物等の発生抑止のPRを行い、安全・安心なまちづくりを進めます。</p>
備考	

事業名	螢池駅西自動車駐車場再整備事業	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード	161001025 螢池駅西自動車駐車場			新規
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	市営駐車場を廃止し民営化するため、機械式駐車場の効率的な運用が出来るよう施設改修を図ります。			
	対象	その他 自動車の運転者及び同乗者			
	内容	3機ある機械式駐車装置のうち2号機の大型車仕様への入替、改修工事にかかる基本設計を行います。 (令和2年12月補正の内容) 新型コロナウイルス感染症の影響による、駐車場民営化手法の見直しにより、2号機の大型仕様への入替・改修工事を行わないため減額します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理
	事業期間	複数年度	令和02年度（2020年度）～ 令和02年度（2020年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	駐車場法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	螢池駅前再開発地区自動車駐車場条例・規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施					未実施・廃止
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		0 (1,701)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1,701)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,701	0	0	0	0	1,701
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (1,701)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (1,701)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	螢池駅西自動車駐車場再整備事業
所管部局・課	401000 都市計画推進部・都市整備課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	修正回転率	単位	1.12	1	1.37	1.42	1.39	1.12
	出典: 担当課調査	時間						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	駐車場民営化手法の見直しにより予算を執行しませんでした。
-------	------------------------------

令和2年度の実施内容	駐車場民営化手法の見直しにより予算を執行しませんでした。
------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施せず	実施せず	実施せず	実施せず

A. 必要性	○高 ○中 ●低
	駐車場民営化手法の見直しにより予算を執行しませんでした。

B. 効率性	○高 ○中 ●低
	駐車場民営化手法の見直しにより予算を執行しませんでした。

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
		駐車場民営化手法の見直しにより予算を執行しませんでした。
	実施方法	○妥当 ●要改善
		駐車場民営化手法の見直しにより予算を執行しませんでした。

D. 成果	○高 ○中 ●低
	駐車場民営化手法の見直しにより予算を執行しませんでした。

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止
	駐車場民営化手法の見直しにより、令和2年度をもって廃止。

備考	
----	--